

「冷戦後」のアメリカ外交の枠組

小 川 敏 子

〈目 次〉

- I 序論－「歴史の終焉」と「大国の興亡」
- II J・ナイ二世の「リーダーシップをめざして」
 - (1) 戦後の力の均衡
 - (2) 力の変化と将来の国際システム
 - (3) ナイの見解についての検討
- III J・ギャデイスの「長い平和」
 - (1) 政治学者の理論と「自由主義の勝利」
 - (2) ギャデイスの「冷戦後」外交論
 - (3) ギャデイスの見解についての検討
- IV 「冷戦後」のアメリカ外交の枠組
 - (1) アメリカの「国益」
 - (a) 大統領選挙と「国益」論
 - (b) 勢力均衡
 - (c) 国益マトリックス
 - (2) 「民主主義の輸出」とモラル外交
 - (3) 新協調システム
- V まとめ－民主党政権の外交枠組

I 序論―「歴史の終焉」と「大国の興亡」

元国務省政策企画部次長のF・フクヤマ (Francis Fukuyama) が執筆した『歴史の終わり⁽¹⁾』は、「ベルリンの壁」崩壊 (1989年11月) や「ソ連邦」の消滅 (1991年12月) という世界史の大転換とも言うべき出来事 (即ち「冷戦」の終焉) と重なって大いに注目を集めた。フクヤマのこの著書のタイトルは大変衝撃的でありかつパラドキシカルでもあって、それがゆえに本書はタイトルのみが一人歩きしてしまった観もある。つまり、主としてヘーゲルとコジェーブの歴史哲学に依拠して展開された彼の鋭い現代世界認識については十分に理解されないまま、本書のなかの「自由主義 (資本主義) システムの勝利」論の部分のみが強調されてしまったのではないかと思う。

「人間がみずからの経済的利益に対する明確なビジョンを抱いているかぎり、進歩的な近代科学の論理は人類社会を資本主義の方向へと導いてくれる。……欧米やアジアはもとより第三世界においても、普遍的な消費文化がリベラルな民主主義の原理にもとづいてつくられていく⁽²⁾。」こうしたフクヤマの主張からは、一般に理解されているような「自由主義 (世界市場経済) システム」の優越性に対する彼の強い信念を読み取ることができる。しかし、『歴史の終わり』は、国境を超える自由市場経済の絶えまない発展過程が存在すると同時に、民族や国家 (そしてこれらを前提とした文化や芸術) の枠組が依然として存在していることからくる「矛盾」 (即ち「脱歴史世界」と「歴史世界」との相克) についても指摘している。要するに、本書は全体として「冷戦後」と称されている現在の世界が抱えている諸問題を鳥瞰する書とも言えるのである。

フクヤマの「自由主義の勝利」論はアメリカ国内で様々な議論を呼び起こしたが、5年前にP・ケネディ (Paul Kennedy) が『大国の興亡⁽³⁾』を著し、このなかで「アメリカのパワーの相対的な低下とその歴史的不可避性」について論じた時も同様であった。アメリカ自身にとっては、楽観

論に通ずるフクヤマの著書よりも悲観論に通ずるケネディの著書の方がはるかに衝撃的で重大であったと言えるかもしれない。『大国の興亡』は16世紀（ハプスブルグ家）以降の覇権の変遷について詳述し、I・ウォーラステイン（Immanuel Wallerstein）に代表される世界システム論とともに「歴史のサイクル」論の興隆に大きな役割を果たした。

「手を広げすぎた帝国」の危険をおかしてしまったアメリカの運命についてのケネディの見解およびいわゆる「衰退論者」（Declinists）の主張は、アメリカ国内で多くの反論を引き起こした。その一つがJ・ナイ二世（Joseph S. Nye, Jr.）の『リーダーシップをめざして⁽⁴⁾』である。かつて1970年代に国際政治分析の相互依存モデルを呈示したナイは、70年代以降のアメリカのパワーの変化を充分認識していて、ゆえに本書はアメリカの覇権の復活論などでは決してない。彼は、覇権のサイクル論を主張する専門家たちが、第二次大戦後初期におけるアメリカの圧倒的優位を過大評価しており、アメリカの現実面における衰退の度合いは過去のパクス・アメリカナの「神話」との比較で誇張されていると考えているのである⁽⁵⁾。

結局はナイの見解も広い意味での「覇権の衰退」論のカテゴリーに包摂可能と言えるのかもしれないが、『リーダーシップをめざして』の特色はこうした衰退論議よりもむしろ、「冷戦後」（フクヤマの言う「歴史後」）世界へのアメリカの対応策（新たなリーダーシップの在り方）を模策している点にある。本書は政治学者の「冷戦後」のアメリカ外交論であるが、歴史学者の同様な「冷戦後」論も活発である。

J・ギャディス（John L. Gaddis）は、歴史学者の視点に立脚して「冷戦後」世界への展望を呈示している。「冷戦の起源をめぐるオーソドックス（正統派）とレヴィジヨニスト（修正派）の論争を経て、ジョン・L・ギャディスはその総合化を試み、自らをポスト・レヴィジヨニストと呼んだ⁽⁶⁾」（佐藤信一氏）ように、ギャディスの「冷戦後」論は彼のこれまでの冷戦史研究が土台となっている。つまり彼は、「冷戦」という戦後世界

の「構造 (=体制)」の持つ意義をとらえ直し、それを軸として「冷戦後」世界とそこにおけるアメリカ外交について論じているのである。

P・ケネディの『大国の興亡』とF・フクヤマの『歴史の終わり』は、1970年代以降顕著となったアメリカのパワーの相対的な衰退と1980年代末以降の世界史の大転換（冷戦の終焉）を歴史発展論的視座から分析した見事な著作であった。しかし、現実のアメリカ外交を考えるうえでは、ケネディやフクヤマのような長期の歴史的視野に基づいた判断とともに、「冷戦後」と呼ばれている現在および近い未来の国際政治構造を正しく認識する必要に迫られる。アメリカの外交政策の立案者たちにとっては、それを前提として「冷戦後」のアメリカ外交の枠組を作り上げるのが緊急課題ということになるのである。

実際に、ブッシュ大統領は就任後、ソ連のゴルバチョフ大統領と全く同じ言葉で「冷戦後」におけるアメリカの新しい外交方針を世界に指し示そうとした。それがアメリカの「新思考」(New Thinking) 外交の主張であった。けれども、この「新思考」の具体的な中味が明らかにされないまま、アメリカは湾岸戦争に介入し（1990年8月～91年2月）、この湾岸戦争後に再度「新世界秩序」(New World Order) 外交を始めることを世界に訴えた。この「新世界秩序」外交をどういうものにしていくかについてはアメリカの政策担当者たちが立案中ということになるが、「冷戦後」世界への対応は徐々に現れてきている（国防費の削減、核戦力依存型軍事戦略から通常戦力を中心とした戦略への移行、ヨーロッパやアジアにおける地域的安全保障システムへの関心等々である）。

以上に述べたように、「冷戦後」のアメリカ外交の枠組についてのアメリカ国内における議論は、長期の歴史分析から具体的な軍事戦略の転換に至るまで幅が広い。そこで本稿においては、それぞれのレベルでの「冷戦後」アメリカ外交論や政策論を踏まえつつ、主として政治学者と歴史学者の「冷戦後」論を取り上げたい。そのなかでも先に紹介したJ・ナイとJ・

ギャディスの見解を検討したい。それによって現在のアメリカ国内における議論の大枠をとらえることができると考えるからである。それに続けて、本稿の目的である「冷戦後」外交の枠組となり得べき諸ファクターを幾つか選び出し、それぞれについての可能性や問題点について検討する。「冷戦後」外交の枠組を細部に至るまで描き出したり、あるいは「冷戦後」世界で現実に行き起している諸事件や構造的な変化を図式化して説明したりすることは本稿においては到底不可能なことであるが、せめて「冷戦後」外交について、現在のアメリカ国内でどのような議論がなされているのかという点を筆者なりの視点で整理できればと考える次第である。

Ⅱ J・ナイ二世の「リーダーシップをめざして」

J・ナイは、現在ハーバード大学教授で安全保障論の講座を担当する政治学者である。1970年代後半の民主党のカーター政権下で国務副次官を務め、77年に刊行されたR・コヘイン（Robert Keohane）との共著『パワーと相互依存⁽⁷⁾』は国際政治学研究における相互依存分析の活性化に大きな役割を果たした。

このナイが「新世界秩序とは何か？」と題する論文のなかで、70年代以降のアメリカの政治潮流における現実主義派とリベラル派の二つの「世界秩序」に対する考え方について述べている⁽⁸⁾。現実主義派は、主権国家同志が互いにパワーの均衡を求めて画策しあうところから国際（＝国家間）政治が生じ、こうした国際政治行動によって世界秩序というものが維持されていくと考える。これは、勢力均衡イコール世界秩序というと考え方で、ニクソン大統領やキッシンジャー国務長官はまさにこの権力政治（パワー・ポリティックス）論を前提としたデタント外交を展開した。

リベラル派は、国際政治を単なる国家間の関係ではない、国家の構成要員であるひとりひとりの国民をも含めた関係であると考え。それゆえに、世界秩序観も国際法や国際機関のもつそれに近く、民主主義（デモクラ

シー）とか人権といった幅広い価値感に基づいた世界秩序のとらえ方をしている。民主党のカーター大統領やウィルソン大統領は、リベラル派の世界秩序外交を展開しようとした。

ナイによれば、共和党のブッシュ大統領の世界秩序観や国際政治に対する考え方は同じ共和党のニクソン大統領とほとんど違ってはいない。しかし、ブッシュは、（「冷戦後」時代におけるアメリカの「新世界秩序外交」の提唱に見られるように）カーターやウィルソンの「世界秩序」のレトリックを借用しているのである⁽⁹⁾。今からおよそ10年以上前のカーター政権が「ベトナム後」時代のアメリカの新たなイニシアティブを発揮しようとして作り出した外交モデルを、今度は「冷戦後」時代に直面したブッシュが再び引きずり出してきて使用したわけであるが、共に転換期である事を考えればそれもさほど不可思議な事ではないかもしれない。

さて、ブッシュの「冷戦後」外交をカーター外交のモデルの借用とみなしたナイであるが、彼は、これまでのアメリカの「覇権の衰退」論は、戦後初期のアメリカの巨大な国力を過大評価しすぎたがために事実を正しく判断していないと反論している。以下、ナイの「戦後の力の均衡」論、そしてその後の力の変化と将来（「冷戦後」）の国際システムに関する彼の見解について『リーダーシップをめざして』の記述に従って検討したい。

（1）戦後の力の均衡

第二次世界大戦によってそれまでの国際政治構造における多極的な力の均衡状態が崩壊し、米ソ二極体制（パクス・ルッソ・アメリカーナ）が出現した。第二次大戦後のアメリカとソ連が持つ力は、それ以前の時代の覇権国（たとえば1815年のウィーン会議後のイギリス）が保有したどれよりも強大であった。それゆえ、当時の米ソ両国はまさに「超大国」（Super Power）と称するに値した。

しかし、戦後世界にはこの二つの「超大国」が存在していて互いに抑止

しあい、どちらの大国と言えども一国が世界における「覇権」(ヘゲモニー)を握ることはなかった。即ち、米ソの二国によって覇権を分かち合って世界の安定を図る二極体制は存在したが、アメリカの完全な覇権システムというものは存在しなかったのである。例えば、アメリカと対峙したソ連は経済力こそアメリカの3分の1(1950年後半当時)であったが、軍事力(特にその巨大な通常戦力)、地理的な位置、共産主義イデオロギーと政治制度という大きな力の源泉を持っていた。

アメリカは、経済の圧倒的優位、核戦力の優位、自由主義イデオロギーを持ち、これらのアメリカの力の源泉はソ連のそれよりも巨大であると一般的には考えられていたが、実際にはアメリカはその影響力を世界の隅々まで及ぼすことはできなかったのである。さらに、ソ連との対抗関係のみではなく、西側の同盟諸国との関係においてもアメリカの力はそれほど絶対的なものではなかった。つまりアメリカのパワーは、戦後の二極構造と同盟国関係の双方から制約を受けていたのであり、こうした状態に置かれていた戦後アメリカの力を「覇権」とみなすことは誤りだということになる。ナイは、力の源泉そのものは歴史上のどの大国よりもアメリカは多くを保有していたのに、現実の力の行使という面においては、多極的な力の均衡に抑えられた19世紀前半のイギリス以上の強い制約を受けていたと考えているのである。なかでも米ソ二極体制からくる制約はとりわけ大きいものであったから、ナイは、「ソ連がこの世に存在していなかったら、アメリカの全般的な覇権はあり得たかもしれない」と述べている⁽¹⁰⁾。

(2) 力の変化と将来の国際システム

1970年代以降の国際政治環境を説明するのにしばしば用いられる「多極化」という言葉は不適切であるとナイは主張する。戦後初期にアメリカが保有していたパワーはその後確かに衰退したけれども、アメリカと同等の「力の源泉」(Sources of Power)を持っている国はほかにはないからで

ある。アメリカ一の持つ力もまた国際政治環境における力関係も変化はしているが、それは古典的な多極体制の出現（力の源泉がほぼ等しい国々の間で均衡がとれた状態）とは言い難い状態である。従って、「冷戦後」と呼ばれる今世紀末にアメリカが覇権を握る可能性はほとんどないが、アメリカの圧倒的優位は続く。またアメリカ自身、大国としての力の維持という作業に伴う困難を乗り越えつつ、国際政治環境を支配して、自国の望むところを他の諸国に実行させていかなければならないのだ、とナイは主張している⁽¹¹⁾。

つまり、「冷戦後」世界においてアメリカが本格的な覇権を確立し、いわゆる覇権外交を展開していくという今後のアメリカ外交についての第一の選択肢は現実面において不可能であるとナイは明確に述べている。湾岸戦争後、C・クラウトハマー（Charles Krauthammer）は、「湾岸戦争はパクス・アメリカナの始まりであり、世界は洪々ながらもアメリカの丁寧なる覇権政策（Benign American Hegemony）を受け入れていくであろう」と強気の主張を行ったが、70年代以降の世界経済の分野における日本、ヨーロッパ、アメリカの三極システムの進行という現実を考えれば、少なくとも経済分野についてはアメリカ一による覇権システム（Unipolar Hegemony）は実現不可能である⁽¹²⁾。

他の選択肢としてナイが想定しているのは、戦後の二極体制への復帰（Return to Bipolarity）、多極体制（Multipolarity）、経済ブロックの形成（Economic Blocs）、そして多元的なレベルでの相互依存システム（Multilevel Interdependence）である⁽¹³⁾。まず、戦後の二極体制における核抑止がどれほど実効的なものであったかという問題があるが、（軍事面を中心として）二極体制の要素は存続する可能性は高い。しかし、この要素だけで戦後のような政策を復活させることはできない。

多極体制については、「極」となるべき国々（例えばキッシンジャーが主張した五極構造論では、アメリカ、ヨーロッパ、日本、中国、ソ連）が

今もなお対等なる力の源泉（経済力や軍事力など）を保有するに至っていないという問題がある。ゆえに古典的な均衡論で言うところの多極による世界の安定構造という考え方には無理が存在する。地域ブロックの形成は主に経済の分野において想定されるが、それは二つまたは三つの経済ブロックが考えられる。三つの経済圏を想定すれば、日本通貨の円を中心とした東アジア、ドルを中心とする西半球、そしてEC通貨のECUまたはドイツ・マルクを中心とするヨーロッパの三つとなる。さらに、二つの経済圏の形成の可能性を考えるのならば、ヨーロッパ経済ブロックと太平洋経済ブロックが考えられる⁽¹⁴⁾。これらの経済圏の可能性については、ナイによれば、アメリカの保護主義政策が日本とヨーロッパを経済圏形成へと仕向けない限り、日本とヨーロッパのそれぞれがブロックを形成し、結果として三大経済（貿易）ブロックが出現するということはある得そうもないのである⁽¹⁵⁾。

多元的なレベルにおける相互依存システムは、複合的な構造を持つ世界政治を単一のヒエラルキー構造としてはとらえ難いという前提に立った考え方である。そこで、世界政治をスポンジケーキを積み重ねたレイヤーケーキのようなものとして考える。最上層のスポンジは、アメリカのほぼ一極支配に近い軍事力の領域である。真ん中の層は経済領域で、ここではこの20年間ほど日米欧の三極システムが固定化してきた。最下層は、トランスナショナルな相互依存が拡大し、力の拡散が一番多く見られる世界ということになる⁽¹⁶⁾。国民国家の枠組は、最下層領域（文化や情報などの領域）では存在意義すら疑わしくなりつつあるが、こうしたトランスナショナルな相互依存の拡大現象は、経済領域においても顕著であるし、さらに、最上層を形成する軍事領域についてみてもあてはまる（例えば世界的な武器取引網の存在）。また「冷戦後」世界では、「経済のハイ・ポリティックス化」の進行は加速されるので、ナイの説明は必ずしも適切ではない。他にも、各層の間の相互関係から派生する問題も残されているのである。

(3) ナイの見解についての検討

ナイが掲げている以上のような五つの将来の国際システム像は、このなかの一つだけが出現する可能性は低いし、またこのなかの一つを前提としてアメリカが「冷戦後」外交の枠組を形成する事も不可能である。実際には、この五つの将来像のなかの幾つかが部分的に登場し、それらが互いに絡み合って同時存在しつつ「新しい世界秩序」を形成していくと思われる。この事は現在の国際政治経済状況を見ても言える。例えば、経済ブロックについてはヨーロッパ経済圏と太平洋経済圏というものが一部分ではあるが形成されつつある。しかし、もう一つの三大経済ブロック形成への動きがヨーロッパはもちろんのこと、アメリカ自らが主導して活発化しており（アメリカ、カナダ、メキシコによる自由貿易協定の締結）、2年前のナイの予測とは違った現実展開となっている。ただ、この自由貿易圏構想を東アジアや太平洋地域にまで拡大するならば、拡大E Cと太平洋経済圏という二大経済圏が出現することになる。ブッシュ政権の政策では、自由市場経済（GATT）の原則の遵守を日本（アジア）とヨーロッパの両地域に訴えることによって三大ブロック形成に歯止めをかけつつ、徐々に二大経済圏形成の方向へ向かっているということになる。

古典的な勢力均衡概念における多極体制を想定するのは、ナイの指摘する通り誤解を招きやすい。冷戦時代の二極体制への復活というモデルも、軍事力が国家の力の源泉としての意義をあまり持たなくなった「冷戦後」時代においては現実面において意味をなさないように思われるし、主要国（パワー）間の完全な均衡という図式も同様に現実の国際社会の説明としてもまた「冷戦後」の外交枠組としても無意味である。軍事力や経済力以外にも人的資源や環境など従来以上に国家の力の源泉となるものが増えているのであるから、⁽¹⁷⁾ 軍事力とか経済力とかエネルギー資源の産出量とといったひとつひとつの領域について見れば、完全に世界は多極化している

と言えるのである。全ての領域にわたって同じ力を主要国が備え、互いの均衡を図るという必要にも疑問が生じてくる。ナイが引用しているブラウンのモデル（多元的なレベルでの相互依存モデル⁽¹⁸⁾）のように、各レベルでの相互依存システムが（湾岸戦争のように）マイナスに作動せずプラスに動くように運営できれば、古典的な勢力均衡は必要なく、安定した世界秩序がもたらされると考えられるからである。

けれども実際にはこの事は非常に難しい。例えば湾岸戦争についてみても、一方でペルシャ湾岸一帯の石油資源に対して世界経済が大きく依存しているという関係があり、他方でイラクが西側先進国から自由に近代兵器を購入できたという事情があった。いずれも国際システムにおける相互依存関係のなかに組み込まれていて、まさに湾岸戦争は世界の相互依存関係抜きには語れない戦争であったと言えるが（普通はこれを相互依存の「脆弱性」だとかマイナス面としてとらえるが）、相互依存モデル（ナイの第五モデル）で一番活躍するはずの「多元的なレベル」における解決、即ち、イスラエルを含めての中東地域だけでの話し合いによる解決は失敗に終わってしまったのであった。むろん、ブラウンやナイが想定している「相互依存の多元的レベルの運営モデル」においては、こうした地域紛争解決のための地域的な組織が作られることを前提としているのであるが、その移行プロセスは容易ではないことが想像できる。

以上、ナイが呈示した「冷戦後」世界における五つの国際システムの可能性について簡単な検討を行った。ナイは第二次大戦直後の時期でさえアメリカは全般的な覇権は握っていなかったと主張する。ソ連邦が消滅して冷戦が終わった現在ならば「両極体制」からくる制約は受けないのだから、「冷戦後」の時代こそアメリカの「一極体制」が実現するはずだという主張もある。しかし、ソ連という制約は減少しても別の制約（同盟諸国やアメリカの国内政治事情など）は増えていて、このモデルは「二極体制」とともに現実的ではないことは既に述べた通りである。結局、多極体制、経

经济圈、多元的レベルでの相互依存が、地域や問題領域別に形成された「複合モデル」しか考えられないことになる。「冷戦後」のアメリカ外交の枠組は、このような国際システムを念頭において決定されなければならないが、その中味（各論）に入る前に、「冷戦後」論（総論）について歴史学者の見解をもう一つ紹介したい。

Ⅲ J・ギャディスの「長い平和」

J・ギャディスは現在、オハイオ大学現代史研究所教授で、『アメリカ合衆国と冷戦の起源－1941～47年⁽¹⁹⁾』を刊行して以来数多くの戦後冷戦史研究書を著し、自ら称しているように「ポスト・レビジョニスト」の立場からアメリカ外交を分析している。彼は、現在のアメリカにおいては、屈指の歴史学者であると言えよう。彼は『長い平和－冷戦史への問いかけ⁽²⁰⁾』と題する著書で、戦後の冷戦体制（米ソ二極体制）が非常に安定した構造をもっていて、それが結果として「長い平和」をもたらしたと主張した。

ギャディスは第二次大戦後に「長い平和」（冷戦）という体制がもたらされた原因として以下の四つを挙げている⁽²¹⁾。①戦後の二極体制は、第二次大戦直後における軍事力を現実的に反映したものであり、それがその後も続いた。②戦後の二極構造は、それを維持するための高度なリーダーシップを必要としない単純なものであった。それに引き換え19世紀の多極体制は、あまりにも複雑であるがために崩壊した。③この相対的に単純な構造によって、同盟国関係も19世紀や20世紀前半（1919～39年）の時期よりも一層安定化する傾向にあった。④各体制内で基礎となる同盟関係が全体的に安定していたがゆえに、米ソ両陣営における部分的な離脱（アメリカ側の離脱は中国、キューバ、ベトナム、イラン、ニカラグアで、ソ連側はユーゴスラビア、アルバニア、エジプト、ソマリア、中国）があっても、双方が大きな亀裂を生じさせることなく済んだ。

ギャディスは戦後両極体制の安定性（「長い平和」）を以上のように説明しているが、近著『アメリカ合衆国と冷戦の終焉⁽²²⁾』では、こうした彼自身の主張を含めて国際システムを説明する三つの理論を検討し、さらに「冷戦後」の国際システムに関する彼の展望について述べている。以下本章では、この著書を中心にギャディスの最近のアメリカ外交論を取りあげることとする。

(1) 政治学者の理論と「自由主義の勝利」

ギャディスは、国際関係についての政治学者の理論というもの（新現実主義や新マルクス主義）は、「冷戦後」世界について考える際に驚くほど役に立たないと述べている。彼によれば、専門化した国際政治学理論とか多元主義パラダイムでもって錯綜した移行期の「冷戦後」世界はとらえ難く、そうした研究者（供給）サイドに立脚した分析理論よりも、複雑な現実を一般化し、全体として説明する「需要サイド」(Consumerist)のアプローチが必要なのである⁽²³⁾。歴史学者であるギャディスはこのように政治学者の理論研究に懐疑的なのであるが、彼自身は政治学者の理論に関して相当程度の認識を持っていて、将来の国際システムの永続性（安定性）に関する次のような三つの政治学者の理論を取り上げて批判している⁽²⁴⁾。

第一は、核による平和 (Nuclear Peace) 論である。「核兵器のゆるやかな拡散によって平和と世界の安全が推進されるであろう」というK・ウォルツ (Kenneth Waltz) や「冷戦後のヨーロッパは、限定され慎重に管理された核兵器の拡散を進めることで最大の安定がもたらされる」とする故J・メアシャイマー (John Mearsheimer) の見解が「核による平和」論である。核の拡散によって核兵器が使用される可能性が高まれば、軍事力行使に積極的な（戦争に対して楽観的な）人たちも、軍事力使用に否定的に（戦争の開始に消極的に）ならざるを得ないという予測のもとに、ウォルツやメアシャイマーは「核拡散」を唱えているのである。しかし、「核に

「よる平和」論や核兵器による抑止システムが戦後の二極体制における安定（「長い平和」）を結果したことは説明できても、二極体制が崩れ去った「冷戦後」世界においても同様の役割を果たせるという保証はどこにもないし、政治指導者たちがウォルツたちが考えているように常に論理的な行動をするとも限らない。さらに、核兵器による抑止だけが戦後の「長い平和」を実現させたのではなく、大国間の戦争というものが次第に無意味なものになってきたという長期的な傾向も存在していた。「核による平和」論は、まさに「木を見て森を見ず」の誤りを犯しているとギャデイスは批判している。

第二は、二極体制（Bipolarity）の復活である。ギャデイスは、戦後の二極体制が構造的に内包していた安定要素を抽出し、二極体制の持つ安定性を述べているが、それはあくまでも「冷戦時代」の事であった。過去に二極体制が安定をもたらしたとしても、将来にそうなるとは限らないし、何よりも二極体制の前提となるべき二つの大国（両極）自身がそうした体制を維持する能力（条件）を失ってしまった「冷戦後」においては、ウォルツの言うような二極（二つの超大国）間の勢力均衡による国際体制の安定化論は現実的ではないとして、ギャデイスはこのモデルも退けている。

第三番目の政治学者の理論は、覇権安定論（Hegemonic Stability）である。J・ナイと異なって、ギャデイスは、アメリカがIMFやGATTの形成に象徴されるように国際経済秩序における覇権国（ヘゲモン）の役割を果たしたと考える（ナイも、戦後のアメリカの超大国としてのそうした役割は認めているが、覇権概念を適用することは否定している）。しかし、ナイと同じくギャデイスもまた、覇権安定論が考えているような、「冷戦後」世界においてアメリカの覇権を回復させ、それによって世界の安定化をめざすという方向には否定的である。ナイは、「一極体制」の困難について、アメリカの力の源泉と力の行使の双方における制約の増大化を挙げているが（特に後者）、ギャデイスは、アメリカが覇権国に位置した場合、逆に

アメリカ自らがシステムを崩壊させていく可能性についても指摘している。例えば、将来の重要な問題として国際経済秩序が「自由主義の諸原則」（自由市場経済原則）に基づいて機能し続けられるか否かという事があるが、競争相手国が繁栄するにつれてアメリカの覇権そのものが衰退し、結局最後は、覇権国アメリカ自身がシステムの基盤を揺るがしかねないような「ルール」を他の諸国に強制しだすという可能性があるのである（現在のアメリカがこうした状態にあることは言うまでもないが、今後アメリカが覇権を回復し、あるいは新たに掌握したとしても、時間がたてばまた同じ事になる可能性は高い）。なお、レジーム論（Regime Theory）については、ギャディスは、安全保障分野におけるモデル構築が不充分であるという指摘を行っている。

ところでギャディスは、上記のような政治学者の描く「冷戦後」論に次いで、「歴史のサイクル」論についても言及している。そのなかで彼が詳しく述べているのは、F・フクヤマが主張する「自由主義の勝利」についての合意（Consensus）である⁽²⁵⁾。この「自由主義の勝利」論は、①大國間の戦争というもののはもはや考えられない（あり得ない）、②国境を超える経済の侵透現象とその増大、③社会主義国家に見られるような統制経済は失敗してしまった事、を前提としている。このなかでもフクヤマが「歴史の終焉」（＝「脱歴史世界」への移行）論の最大の根拠としているのが、第二番目に挙げた「経済のトランスナショナルな現象」であった。またフクヤマ登場以前の時期でも、経済の「相互依存」を重視する学者（新現実主義派）たちは、1970年代以降のこの現象を無視しているとして旧来の現実主義（パワー・ポリティックス）派の学者たちを批判してきた。しかし、ギャディスによれば、経済の相互依存関係の増大によって、国家の役割が後退しているという根拠は何もないのである。この点において、ギャディスは、相互依存論者のJ・ナイに対しても、フクヤマに対してと同じく問題提起を行っている⁽²⁶⁾。

(2) ギャディスの「冷戦後」外交論

「冷戦後」の国際関係は、「統合勢力」(Forces of Integration)と「分断勢力」(Forces of Fragmentation)の闘いとなるであろう、とギャディスは述べている。「統合勢力」(統合へ向かう動き)とは、情報・通信の拡大(情報革命)、経済・通商・財政などの統合、安全保障(集団安全保障構想や国連・NATOにおける協調行動)、思想、平和(への志向)などであり、「分断勢力」(統合に反対する動き)には、ナショナリズム(ユーゴスラビア、カナダのケベック州)、民族自決(南アフリカ)、アメリカ国内の下層階級、宗教などが挙げられる。「分断勢力」のなかでも、特に「マルクス主義後」(Post-Marxist)の革命が今や脅威となりつつあるが、第三世界においてこの「マルクス主義後」革命の中心を担っているのが「民主主義」(デモクラシー)そのものなのだとギャディスは主張する⁽²⁷⁾。

こうした「統合勢力」と「分断勢力」のせめぎ合いが繰り広げられる「冷戦後」世界において、アメリカは如何なる外交政策を選択すべきかという「冷戦後」のアメリカ外交の枠組を、ギャディスは五つ掲げている。それは、①旧ソ連邦諸国と東欧諸国の再建(多国間レベルでの「マーシャル・プラン」)、②ヨーロッパに新規の安全保障と経済のシステムを作り上げること、③侵略に対する新たな抑止体制の建設(例えば、W・ウィルソン大統領の集団安全保障構想)、④アメリカ自身の経済力(債務弁済能力)の回復、⑤相互依存における「限界」を認識すること、である⁽²⁸⁾。

ギャディスのこうした主張から、彼が、「冷戦後」世界の安定化にとって、地域的には「ヨーロッパ」が最重要課題であると考えていることや、大国間の戦争(米ソ対決)を前提としていた冷戦時代の侵略抑止システムとは異なる地域的な安全保障体制作りを重要視していることが分かる。これらは現在の世界各国で、多くの政治家や研究者が主張している事とはほぼ一致している。ギャディスならではの特徴と言えるのは、一番目と五番目であ

る。現在の世界でかつてのような「二極体制」が復活することは不可能としつつも、やはりギャデイスは、「旧ソ連邦」が戦後世界の安定化に果たした役割を重視している。旧ソ連邦諸国の再建を西側先進諸国が、現代版「マーシャル・プラン」を今度こそ本当に彼らのために実施して手伝うべきだとするのは、ギャデイスの「冷戦＝長い平和」論から導き出されてきたものなのである。

「相互依存」の積極的な意味を重んじるフクヤマやナイと違って、ギャデイスはむしろその消極面を考える。「相互依存の限界」を認識した「冷戦後」のアメリカ外交を考えるべきだというのは、彼のそういう「相互依存」認識からきている。相互依存状況がどんどん拡大していけば、国民国家の枠組からはみ出す事象が多くなり、国家の枠組を前提とした「外交」は、時に破綻してしまう事も考えられるからである。また第一節で紹介したように、相互依存の拡大によって、国家の存在理由は少しも減じていないのであるという事も、ギャデイスは述べている。

(3) ギャデイスの見解についての検討

ナイは、既に述べたように、戦後世界においてアメリカは完全な覇権を掌握しなかったし、その大きな原因はソ連の存在であったと考えている。逆にギャデイスは、ソ連という脅威が存在したからこそアメリカは（西側世界における）覇権国の座にとどまる事が可能であったと論じている⁽²⁹⁾。第二次大戦前の時期（1919～39年）だとて、アメリカは戦後と同様の役割を果たせたのにそうしなかったからである。要するに、明確なる現在の（差し迫った）危険というものが存在しない限り、政策担当者は国民に対してグローバルな責任を負うことを納得させられないからである。戦後の冷戦時代における米ソの二重の覇権構造こそが「長い平和」をもたらしたとするならば、当然の事ながら、こうした構造（パクス・ルッソ・アメリカナ）が崩れ去った「冷戦後」の世界は不安定であるかもしれないとギャディ

スは述べている⁽³⁰⁾。

「冷戦後」世界の不安定性の原因は、必ずしもギャディスが言うところの「分断勢力」そのものにあるとは限らない。「統合勢力」自体が冷戦期の政治思考を前提としているものであるならば、「分断勢力」のなかにこそ、「脱冷戦」的な政治思考を見出すことができるはずだからである。つまり、「統合勢力」が行き過ぎて時代の流れに今度は逆行してしまった場合には、「統合勢力」それ自体が不安定要因となりうる事も考えられるのである。例えば、地域的な経済統合は、自由な（開放的な）世界市場の拡大という世界各国の志向とは一部分では逆行する。域内での統合効果としては自由な市場をもたらすけれども、地域経済統合が複数存在し、それが経済のブロック化に変ずれば閉鎖経済区域間での摩擦が生じ、「冷戦後」どころか「冷戦前」（第二次大戦前）の世界に逆戻りしてしまうことも考えられる（もちろん、ナショナリズムの活発化現象などは、「冷戦前」世界の復活としてとらえる研究者も多い）。

ところで、議論を本節の最初に戻すと、戦後のアメリカの覇権システム（実質的には、米ソ両国による「二重の覇権」システム）はソ連の脅威の存在なくしてはあり得なかったという事になる。こうした「ポスト・レビジョニスト」の見解は、ギャディス自身および同じ立場であるポラード（Robert A. Pollard）が主張している「アメリカ帝国」論（＝「招かれた帝国論」）に象徴されている。北九州大学教授の菅英輝氏は、ギャディスやポラードの「招かれた帝国」論の特徴を次のようにまとめている。「ギャディスとポラードの帝国論の特徴は、意図と結果を明確に区別する点にある。例えば、ギャディスによると、米国の戦後目標は米国のヘゲモニーの確立というより、ソ連に対抗できる『自立的な権力の中心』を欧州に再構築することであった、と主張される。すなわち、結果として『帝国』を形成することになったが、それは米国の意図するところではなかった。米国の目指した欧州における『第三勢力』構想が挫折したのは、欧州諸国がそ

れを望まなかったからである。欧州諸国は、ソ連に対する対抗力として米国の関与を期待したのである。このように述べて、(ギャディスとポラードは)『招かれた帝国論』を展開する⁽³¹⁾」。

たとえ意図せずに招かれた結果にしる、戦後世界に「アメリカ帝国」(アメリカの覇権システム)は形成された。しかし、菅氏も指摘しているように、それがソ連の脅威への対抗力の形成にすぎなかったのかどうか、即ち「帝国」をアメリカが意図したかどうかは大変重要である。「ニュー・レフト」や「レビジョニスト」の研究者たちは、戦後の「アメリカ帝国」は、戦後世界に開放的な経済システムを構築しようとしたアメリカ自身が意図したものとするし、「ポスト・レビジョニスト」の中でも、ポラードはそうした視点も持っている⁽³²⁾。「ニュー・レフト」を含めた「レビジョニスト」と「ポスト・レビジョニスト」の間での「アメリカ帝国」をめぐる考え方の差異は、「冷戦の起源と責任」をめぐる「レビジョニスト」と「オーソドックス」間の見解の違いと重なり合っている。

この両論の上にこれらを総合する形で「ポスト・レビジョニスト」の冷戦論は形成されたわけであるが、ギャディスの見解はかなり「オーソドックス」に近い(ギャディスによれば、「ポスト・レビジョニスト」が「レビジョニスト」から影響を受けた諸点とは、上記の「アメリカ帝国」以外に、①政治目的を達成するためにアメリカ政府が経済手段をも活用しようとした事、②当時の政権が国内統治の必要から対外危機を誇張した事、③当時のソ連には必ずしも一貫した世界革命のためのイデオロギー的な計画が存在していたわけではなかった事、である⁽³³⁾)。

「経済的な動機」よりも「対外的な危機」の存在を重視して戦後のアメリカによる覇権システム形成の原因として考えるゆえに、ギャディスを「オーソドックス」に近い立場として評価したわけであるが、こうしたギャディスの見解が誤っているとは筆者は考えない。戦後のアメリカの覇権の形成には、両方の要因が働いていたと考えるからである。そういう点では、

「ポスト・レビジョニスト」の主張にもかなりの妥当性があると考えてるのである。ただ、筆者がここで強調したいのは、ギャディスが戦後の覇権システム形成の大きな原因として掲げた「ソ連の脅威」が存在しなくなった「冷戦後」においても、「開かれた多角的な世界市場」への要求は減少していないということ、そういう視点から「冷戦後」世界におけるアメリカ外交を考える必要性もあるということ、である。そして、この視点を極端に強調して、冷戦的な対立（＝国家間の国際政治）が消滅し、「経済」が「政治」を乗り越えて拡大していく世界を予測したのが、フクヤマの「自由主義の勝利」（『歴史の終わり』）であった。

ギャディスは、フクヤマの主張するような世界が部分的には出現しつつある事を認めたうえで、「歴史の終焉」論には反論している。国家や政治の存在意義は、「冷戦後」も少しも薄れていないというわけである。「統合勢力」と「分断勢力」がせめぎ合い、「歴史世界」と「脱歴史世界」が同時存在する「冷戦後」世界において、アメリカの「新秩序」外交は具体的には如何なる枠組のもとに構築されるべきだと現在のアメリカでは考えられているのであろうか。この問題について次章で検討することとしたい。

Ⅳ 「冷戦後」のアメリカ外交の枠組

(1) アメリカの「国益」

(a) 大統領選挙と「国益」論

1988年の大統領選挙の時と同様に、92年の大統領選挙においても、アメリカでは「国益」論が盛況である。88年の選挙時は、「ベルリンの壁」がまだ崩壊する以前で「ソ連邦」も存在していた。しかし、ゴルバチョフの「ペレストロイカ」路線によるソ連の民主化とそれに続く東欧諸国の民主化、さらに米ソ間のデタントの進行（87年末にINF条約調印）によって、88年の大統領選挙の外交論議は既に「冷戦後」を前提としたものであった。そして、この「冷戦後」外交の中心概念（あるいは枠組）として持ち出さ

れてきたのが「国益」(ナショナル・インタレスト)であったが、4年後の92年選挙においても同じ議論を繰り返しているような印象を受ける。民主党と共和党のそれぞれの政策綱領や各候補者の外交政策論を見ても、具体的な政策論における4年前からの進展はあまり見受けられない。国内経済政策において両党にかなりの違いが出ている事と対比的に、両党間での外交政策論議に際立った特徴がないことも88年選挙と同様である(強い違いを捜せば、SDIや国防費・兵員数などについて、どの程度まで規模を「縮小」させるかどうかというような違いがあるが⁽³⁴⁾)。

80年代までの各大統領選挙においては、内政同様、対外政策についても積極的なスローガンが掲げられていた。戦争中の「ファシズムとの闘い」

(F・D・ローズベルト)、戦後の「フリー・ワールドの防衛」(ダレス国務長官)、60年代の「進歩のための同盟」(J・ケネディ)、70年代の「新世界秩序建設」と「人権外交」(J・カーター)、80年代の「ソ連の脅威に対抗する防衛力の増強」(R・レーガン)というように、各大統領選挙は、アメリカの世界への積極的な関与の姿勢を唱える外交スローガンで満ちあふれていた。もちろん、これらの中でもアメリカの覇権が揺るぎなかったトルーマン政権期とそれがぐらつき始めた70年代以降とでは、スローガンの具体的な中味や目的も異なっている。いずれにせよ、80年代まではアメリカが「外交」領域において大きな目標を掲げることが可能であったと言える。それが困難となった大きな理由の一つは、「冷戦の終焉」である。

70年代後半に登場したカーター政権は、多分に「冷戦後」的な外交思考を持っていたが、それも70年代末からの「新冷戦」の開始とともに消え去り、80年代のレーガン政権は、この「新冷戦」に対してまさに「旧冷戦」時の巻き返し戦略を採用したのであった⁽³⁵⁾。80年代末以降に始まる「冷戦後」時代は、アメリカ国内における冷戦コンセンサスも消失し、各大統領候補者にとって、費用のかかる積極的な外交政策を国民に説明しうる背景(根拠)がなくなってしまった。ギャディスが、「冷戦後」にアメリカ

が覇権外交を採用しにくい理由として挙げていたのはこの事であった。アメリカの経済力を中心とした国力の衰退も、「冷戦後」の積極外交に制約となっていることは言うまでもない。「歴史のサイクル」論の観点からは、現在のアメリカは「内向き」志向（内政重視）の時期にあるということになる。実際にも、「アメリカ国内の第三世界」（＝黒人などのマイノリティを中心としたアンダー・クラス）の広がりによって、経済的（財政的）にも積極的な外交を実施する余裕がないのは事実であるが、「冷戦の終焉」はそうしたアメリカの「内向き」傾向に拍車をかけることとなった。

こういう状況にあってアメリカ外交の枠組（あるいは中心概念）を考えるとすれば、それはやはり「国益」ということになる。そして、88年大統領選挙から92年大統領選挙にかけて、活発な「国益」論議が展開されたのであった⁽³⁶⁾。92年選挙戦における「国益」論は、4年前に比べてより明確化しているし、大統領候補者自身が「国益」論を主張している事も特徴である（88年選挙では、そういう事実はあまり見受けられなかった）。例えば、共和党の候補者であったブキャナンは、「他国の国民が彼らの政治形態をどう選ぼうが、それは彼ら自身の問題である。他国の政治に関与することをアメリカにとっての死活的な利益（バイタル・インタレスト）などと呼ぶとするならば、それはアメリカの歴史とコモン・センスに反した事をしているも同然である」と主張した⁽³⁷⁾。既に80年代のレーガン政権期に登場した「アメリカ（の内政）第一主義」（America First）論は⁽³⁸⁾、92年選挙では共和党候補者の「国益」論に結びついて再登場したわけである。

(b) 勢力均衡

ブキャナン候補の「国益」論は、共和党に伝統的に内在する孤立主義の雰囲気を漂わせているが、歴史学者ギャディスの「国益」論は、アメリカの現実主義派や新現実主義派がほぼ共有している考え方を示している。こ

のギャディスによれば、「冷戦後」世界におけるアメリカの「国益」は二つ存在する。その一つは勢力均衡 (Balance of Power) を維持することで、もう一つは、世界各地域における安定と均衡を図ること (International Equilibrium) である⁽³⁹⁾。前者が国家間の地政学的なバランスや安定維持を目的としているのに対して、後者は政治や経済などの側面における安定維持を目的としている。即ち、後者は、ブキャナン候補がもはやアメリカの「国益外」の事柄であると言い放った領域に関している。またギャディスの「国益」は、二つともにアメリカ国内の経済の繁栄といった直接的な「国益」というよりはむしろ、そうした直接的な「国益」を防衛するための手段 (間接的な「国益」) に属する種類のものである。しかし、最近の数年間にアメリカ国内で議論されている「国益」論というものは、ほとんどこの間接的な「国益」に集中している。外交に関連して「国益」を考えれば、当然の事ながら、直接的な「国益」を防衛し、それを国外において達成する方法 (政策) がそのまま「国益」であると解せられるからにほかならない。

ギャディスが述べている二つの「国益」のうちの二番目の「世界各地域における安定」を維持するためにアメリカが今後も積極的な役割を果たし続けるかどうか、あるいは今後もそうした役割を果たしていくとしてもその介入の範囲をどの程度にするのかという点は、「冷戦後」外交に関する重要な論点となっている。この問題については次節であらためて取りあげるのでここでは詳述を避けたいが、ともかく「ポスト・レビジョニスト」を代表するギャディスは、外国の政府や政体が民主的であるか否かという問題も、世界の貿易市場が開放されているか否かという問題もともに、アメリカの「国益」にかかわる重要事項であると考えている。ギャディスによれば、開かれた世界市場を形成するためにアメリカが努力をするのは、何もアメリカの「国益」追求のためのみではなく、「繁栄した資本主義は戦争を防止し、革命を予防する」というアメリカの信念に基づいているの

だが、これまでは、こうしたアメリカ外交の目的とそれを達成するための方法との間にあまりにもギャップが存在しすぎていたのである⁽⁴⁰⁾。1960年代末以降、アメリカはこのギャップを埋めるべく対外コミットメントを縮小させる方向に政策転換を行ってきたが、「冷戦後」世界においても、アメリカは単なる勢力均衡による安定維持の役割を超えて「民主主義の輸出」を続行するべきであるという見解と、そうした役割はアメリカの「国益」外交ではないという見解とが現実主義派、リベラル派双方の内部でも分かれていて、意見を闘わせている。この点については再度次節で取り上げたい。

さて、ギャディスの第一の「国益」概念である「勢力均衡」という問題は、現実主義派はもちろんのこと、「国益」論に関しては最も幅広くコンセンサスが存在する問題領域と言えよう。たとえば政治学者のナイも、「冷戦後」外交の枠組として、国際的な相互依存の管理とともに、地政学的な軍事バランスの維持を挙げている。そしてナイは、勢力均衡を維持していくには二つの決定的に重要な仕事があり、それはソビエト帝国の衰退にうまく対応する事と「冷戦後」世界において民主主義諸国間の同盟関係を刷新していく事であると述べている⁽⁴¹⁾。しかしながら、ナイは、同等の力の源泉を持つ国同志の勢力均衡というものは現代世界において実在し難いとも主張しているし、また現実主義派の泰斗であるH・モーゲンソー(Hans Morgenthau)も、バランス・オブ・パワーの前提となる国力を正確に評価することの困難について書いている⁽⁴²⁾。勢力均衡はモーゲンソーが語るが如く、大変不確実で不十分な外交戦略であるが、それでも「世界の軍事バランスが安定し、地政学的な枠組がしっかりとしていなければ、経済や社会の変革はそのプロセスにおいて混乱してしまうであろう⁽⁴³⁾」から、あまり頼りにならない勢力均衡政策と言えども放棄するわけにはいかないし、「冷戦後」のさしあたりの国際関係はこれによって最小限の秩序を維持せざるをえないことになる。

アメリカ外交史における勢力均衡政策についてギャデイスは、ウィーン会議終了（1815年）後は長い期間にわたってアメリカは積極的な勢力均衡政策を採用しなかったけれども、それはヨーロッパにおいての均衡が保たれていたためであったと説明している。そして、20世紀に入ってヨーロッパやアジアにおける均衡が崩れた時、アメリカは積極的な対外行動に出たのであって、国際政治におけるバランスの回復がアメリカの「国益」に直結するという思考の基に、過去の歴史においてもアメリカは行動してきたとギャデイスは分析している⁽⁴⁴⁾。旧世界（ヨーロッパ）からの離脱と新世界（アメリカ大陸）での独自の政治文化の育成を宣言して独立したアメリカは、本来、ヨーロッパ的な権力政治には馴染まないはずであるし、1970年代初頭のキッシンジャーのデタント外交は「非アメリカ的なもの」であって、またそれがゆえに成功を収めたのだという評価も存在するし、戦後冷戦史の文脈で考えれば筆者自身もある程度はそうした考え方を持っている。けれども、ヨーロッパ（政治）からの孤立主義を建前とする新生アメリカも、それが必要な時々にはやはり勢力均衡に近い視点に立脚した外交政策を採用してきたことはギャデイスの分析の通りである。

例えば、イギリス本国からの独立戦争時に植民地の大陸会議は、ヨーロッパでイギリスと対抗関係にあったフランスおよびスペインと同盟関係を結び、それによって独立戦争を有利に導こうと考えた。一方フランスは、イギリスの重商主義政策に対抗し、ヨーロッパと植民地における勢力バランスを自国に有利に展開させようとして、イギリス植民地との条約締結に踏み切った。フランスより遅れたが、スペインもまた同じ道を選んだ。この場合、植民地の大陸会議は、ほぼ同等の力を有する国家間での勢力均衡政策を利用したとも言える。つまり、「多数の国家のうちのどれか一国が、他国の独立を脅かすほど強くないようにするために、多数国間でバランスを保つ⁽⁴⁵⁾」という勢力均衡政策は、独立戦争当時のアメリカのように弱小勢力側にとってはそのままの形では利用できないものであった。こ

ういう場合弱小国側は、同盟関係をテコとして大国に対抗するしかないが、その際、弱小国の側に大国間の勢力均衡思考への配慮と計算が働いているのである。

アメリカは、独立以後国内での経済基盤の確立に専念し、次第に国土を西方へ拡大していくが、そうした国家発展のプロセスで、アメリカの外交政策のなかにおける勢力均衡観も形を変えてゆく。第二次対英戦争（1812年）後に発表されたモンロー・ドクトリン（1823年）は、西半球に進出してくる神聖同盟諸国の勢力を排除し、この地域をアメリカの勢力圏として世界に宣言しようとするものであった。モンロー・ドクトリンは、アメリカ独特の勢力均衡政策であったと解することもできるのではないかと思うのである。しかし、ギャディスの主張するように、アメリカが積極的にこの政策を採用していくのは、自国自身が本格的に海外膨張主義政策を展開し出す19世紀末以降であった⁽⁴⁶⁾。第二次大戦後の冷戦期には米ソ二極による勢力均衡体制が出現したが、さらに、それも崩壊した「冷戦後」の今、アメリカ外交における勢力均衡政策の在り方が問い直される事となったわけである。

冷戦期の二極体制の定定性を論じたギャディスも、かつてのような二極による勢力均衡を再現することは困難であると考えていて、ただ一方の極を形成していた大国（旧ソ連）が急激に衰退へ向かう場合、世界のバランス関係に多大の影響を及ぼす事を心配して旧ソ連邦諸国への経済支援を訴えているのであるが、こうした現状認識はナイや他の研究者にも共通するものである。そして、その具体的な方法としては、旧ソ連邦の解体による均衡の乱れを回避するとともに、アメリカの同盟諸国関係を立て直すことの重要性を掲げている。そこで問題となるのは、二極体制が崩壊した後、それに応じた同盟国関係を再構築しなければならないと主張されつつ、完全な多極体制による勢力均衡もまた不可能だと考えられている点である。全欧安保協力会議（C S C E）のような安全保障システムが実際に機能し、

またこういうシステムが世界全体に拡大していくことが望ましくても、現実にはこうしたシステムの定着・拡大とその機能に世界の当面の安定をゆだねられないという認識も共通しているのである。

ナイは、多元的なレベルにおける相互依存システム⁽⁴⁷⁾を、「冷戦後」世界の一つのモデルとして描いていた。しかし、「冷戦後」世界をレイヤーケーキとしてとらえた場合に、最上層の軍事領域におけるアメリカのリーダーシップとそれによる勢力均衡の維持が最も現実的なオプションである、と現在のアメリカの外交エスタブリッシュメントたちは考えている。第二次大戦直後そしてベトナム戦争後と、国際秩序の大転換期において常に新しい世界秩序構想を呈示し、実際のアメリカ外交に多大の影響を及ぼしてきた外交問題評議会（Council on Foreign Relations）の共同著作のなかで、H・キッシンジャー（Henry Kissinger）元国務長官は、ナイのレイヤーケーキ論を少し違った形で呈示している。キッシンジャーもまた、中東（ペルシャ湾岸地域）、ヨーロッパ、旧ソ連邦等における地域的な勢力均衡の回復や、同盟政策の再調整の必要性を訴えているが、彼の主張の特色は「冷戦後」世界における勢力均衡を支える balanサー（Balancer）としてのアメリカの役割を強調している点にある⁽⁴⁸⁾。

かつてほどの経済力を持たず、経済力を中心に考えればその国力の相対的衰退になかなか歯止めがかからないアメリカが、国際秩序安定の維持者を続行するのはかなり矛盾した事（パラドックス）であるとしながらも、キッシンジャーは、各地域、各レベルにおける勢力均衡には必ず balanサーが必要であり、現実の国力全体から見れば矛盾した役割であるとしても、軍事力について現在アメリカに匹敵する国がない以上アメリカがその役割を引き受けなければならないのだと述べている⁽⁴⁹⁾。そして、balanサーとしてのアメリカは、(湾岸戦争のような)秩序に対する脅威が発生した時、①単独行動、②他国と協議したうえでの軍事行動、③いっさいの軍事行動を行わない、という三つの段階のなかのいずれを選択するかを決定しなけ

ればならないが、その際に重要であるのは、アメリカの（直接的な）「国益」とのかかりである。彼は述べている⁽⁵⁰⁾。だが、ここにおいてまた問題が生じてくる。つまり、アメリカが balanサーの役割を引き受け、自国の直接的な「国益」の侵害につながると判断して軍事行動に出る場合の「判断基準」は何かという問題である。

世界の勢力均衡維持のための balanサーを引き受ける以上、勢力均衡による国際秩序の維持という事自体がアメリカの「国益」であると言える。しかし、冷戦期のようにアメリカ外交の目的についてのコンセンサスが存在していた時期と異なり、「冷戦後」という明白な対抗勢力の存在しない時代に、国内経済面での問題を抱えるアメリカが balanサー役を引き受ける事を国民に説明するためには、もう少し明確な「国益」基準が呈示される必要があると思われる。D・ニュークターレイン (Donald Nuechterlein) の「国益マトリックス」はこうした疑問にある程度答えてくれる「国益」論の呈示である。

(c) 国益マトリックス

D・ニュークターレインは著書のなかで、「冷戦後」においてもアメリカにとっての重要な「国益」と考えられるものを四つ選び出し、さらにそれぞれの「国益」の重要度を四段階に区分した「国益マトリックス」を呈示している⁽⁵¹⁾。その各「国益」と重要度のレベルは以下の通りである。

- アメリカの「国益」

- ① 政治システムを含めた自国の防衛
- ② 国民の経済福祉の推進と生産物の輸出の確保
- ③ アメリカにとって望ましい世界秩序 (例えば国際的な安全保障環境)
- ④ アメリカの民主主義的な諸価値と自由市場システムの拡大

- 各「国益」の重要度

- ① 緊急の死活問題 (Survival)

㊦死活問題 (Vital)

㊧重要問題 (Major)

㊨あまり重要でない問題 (Peripheral)

ニュークターレインの「国益マトリックスでは、縦軸に四つの「国益」(①～④)が並び、横軸に各「国益」の重要度(㊦～㊨)が示されていて、この両軸で作られる空間の十六マスにその事例におけるアメリカの位置が示されるようになっている。例えば、1986年のリビア攻撃について見ると、①の㊦、即ち自国の安全が緊急レベルで問題となったのはリビア一国だけで、この時のアメリカについての安全への危険レベルは㊧(重要)という第三段階であったと示されている。このリビア攻撃に関してはアメリカの四つの「国益」(①～④)のなかで㊦の緊急の死活レベルに達したものは一つもなく、唯一、③のアメリカにとって望ましい世界秩序という「国益」項目だけが、アメリカの「国益」のなかで最高レベルの危険度(㊨の死活問題への危険)を示している⁽⁵²⁾。

ニュークターレインは、「国益」以外にも海外での企業活動を行う私企業についての「企業利益マトリックス」も作成しているが、その各項目は以下の通りである⁽⁵³⁾。

- 私企業が追求する諸価値とそれにかかわるコスト(リスク)の諸要素
 - ①[企業利益—以下同じ]世界各地域における企業活動の成長——[コスト—以下同じ]投資の規模と性質
 - ②市場シェアに関する効果——投資相手国の政府との関係が弱い場合の危険
 - ③販売利益に関する見込み——不安定な仕事への危険
 - ④企業家の直観——損失が長びいた場合の危険
 - ⑤投資相手国の政策——市場喪失の危険
 - ⑥技術開発——アメリカの一般市民からの反対
 - ⑦企業イメージ——その企業に対する国外における反対

⑧他の諸企業の利益との関連性 —— アメリカ政府の反対の危険

ニュークターレインによれば、こうした「企業利益マトリックス」によって、海外で企業活動を行っているアメリカの企業独自の目的とか企業利益なるものが、相当程度にアメリカ政府が考えている「国益」と一致し、時には相互補完関係にあるということを理解できるのであるとされる⁽⁵⁴⁾。

19世紀末から本格化したアメリカの海外膨張主義政策（門戸開放政策）は、巨大な海外市場の獲得を多分に目標としていた。「モンロー主義」に表明された積極的な膨張主義は、独立革命の世代が示した態度を継続し完成させたものにはかならなかった。アメリカ人は国家誕生の当初から、自国は帝国であると考えたが、それはアメリカ独立革命で頂点に達した自己主張の一端であった⁽⁵⁵⁾」というW・A・ウィリアムズ（William Appleman Williams）の見解にも示されているように、アメリカの対外膨張主義願望は早い時期から「アメリカ帝国」の意識となって現れていて、第二次大戦後は、この「アメリカ帝国」が世界にまたがって築かれたという事は、レビジョニストのみならず、ポスト・レビジョニストも認めるところである。つまり、「他国へと絶え間なく貿易市場が拡大し続けていかないう限り、資本主義体制下でのアメリカ国内の経済的繁栄は期待しえない⁽⁵⁶⁾」というアチソン国務次官の言葉が端的に示しているように、企業が海外での活動を有利に展開できる環境を政策担当者が作り上げる事が、アメリカ全体の「国益」であると考えられていたのである。にもかかわらず、ニュークターレインがあらためて「企業利益マトリックス」を作成し、アメリカの「国益」との関係を示さなければならないというのは、1960年代以降に積極化したアメリカ企業の対外直接投資活動とその政治・経済両面での国内への波及効果が次第に問題視されてきた事を裏付けるものとも言えよう。

ところで、「国益マトリックス」のなかの四つのアメリカの「国益」項目を見てみると、ギャディスやナイをはじめとする「国益」論の大部分が、（多少違った表現ではあるが）包含されている事が分かる。勢力均衡は、

「国益」項目のなかの①と③に直接にはかかわっている。②は、アメリカの資本主義経済システムを支えるための自由（無差別）で多角的な海外貿易市場を確保することが、企業利益と言うよりも、アメリカの国民に「豊かな社会」を保障するための重要な「国益」として明示したものである。四番目に掲げられた「アメリカの民主主義的な諸価値と自由」という「国益」項目は、ギャディスも勢力均衡とともに挙げていた。次節では、この問題の検討に入りたい。

(2) 「民主主義の輸出」とアメリカ外交

「冷戦後」世界においてもアメリカが「民主主義の輸出」外交を続行すべきかどうか、世界を民主化させようという政策がアメリカの「冷戦後」外交の枠組の一つに組み込まれていくべきなのかどうかという問題は、①そうしたデモクラシー外交が必ずしもアメリカの「国益」につながらない、②イデオロギー的な外交は他の国々とのトラブルの原因を増やす、③民主主義の拡大外交には限界がなく、アメリカの「国益」にならないような遠い地域にまで外交領域を広げる危険性がある、④アメリカ的な価値感を他国へ押し付けることになる（内政干渉）、という主として現実主義の立場からの批判⁽⁵⁷⁾もあり、「冷戦後」外交を考えていくうえでの一大論点となっている。

アメリカン・エンタープライズ・インスティテュートの研究員であるＪ・ミューラヴチク（Joshua Muravchik）は、『コンメンタリー』誌や『ニュー・リパブリック』誌に論文を発表している「新保守派」（Neo Conservatives）の論客である。けれども彼は、「リベラル国際主義」と称された民主党のカーター政権の外交路線とあまり変わらない（むしろそれ以上に積極的な）「民主主義の輸出」外交を提唱している。自らを「理想主義的な国際主義」とするミューラヴチクは、ブキャナン候補の「アメリカ第一主義」論を「第二次大戦前の（孤立主義時代の）スローガン」にす

ぎないと言い⁽⁵⁸⁾、次のような理由によって、「共產主義崩壊後」(ポスト・コミュニズム)の時代においても、アメリカは世界に民主主義を拡大する外交を実行していかなければならないのだと述べている。それは、①アメリカ人が抱く隣人の幸福に対する共感、②より一層民主的な世界というのは、アメリカにとってより一層友好的な世界であるだろうという事、③より民主的な世界はより平和な世界であるという事、の三つの理由である。彼によれば、民主主義が拡大した世界、そしてその結果として武力紛争が減少した世界こそ、真のバクス・アメリカーナの世界なのである⁽⁵⁹⁾。

こうしたモラル外交については、先に述べた現実主義の立場からの批判を含めて幅広い立場から問題提起がなされている。例えばケネディ大統領の特別補佐官を務めたA・M・シュレシンジャー二世 (Arthur M. Schlesinger, Jr.) は、個人の道德律と国家の道德律は異なるものであるとしたR・ニーバー (Reinhold Niebuhr) の言葉を引用して、アメリカ人の個人的なモラルの基準をアメリカの外交政策に適用する事の問題性を指摘し、さらに、「外交政策を道德的視点から考えてしまうと、国際関係は政治領域からイデオロギー領域へと移行し、高潔な意図だけが残った非常にお粗末な結果に帰着することになるのである」と述べている⁽⁶⁰⁾。現実主義派の多くは、このシュレシンジャーのようにモラル外交の問題点を指摘しているのであるが、その一方で自らの現実主義外交論のなかにモラル(特に「民主主義」)の要素が入り込んでしまっている場合も多い。それは、アメリカの正統派の現実主義者と位置づけられているR・ニーバー、W・リップマン (Walter Lippmann)、G・ケナン (George Kennan) 等についても言えるのである。「デモクラシー」という価値尺度を完全に取り扱ったアメリカの現実主義外交というものがあり得ないという事であるのかもしれないが。

こうした現実主義者とモラル外交との関係を考える際に最も興味深いと思われるのは、権力政治論の立場でアメリカ外交や国際政治を説明した

H・モーゲンソーである。前節でモーゲンソーの勢力均衡論の一部を紹介したが、彼は「イデオロギーとしてのバランス・オブ・パワー」についても書いている。モーゲンソーによれば、「帝国を求めている国家は、自国が望むものは均衡にほかならないとしばしば主張してきた。現状を維持しようとしているだけの国家は、ときおり、現状の変化をバランス・オブ・パワーに対する攻撃にみせかけようとした」(1756年の七年戦争の際のイギリスとフランスの主張⁽⁶¹⁾)が、これらはともに、帝国主義イデオロギーとしての勢力均衡と反帝国主義イデオロギーとしての勢力均衡というふうには、勢力均衡がイデオロギーに転化したケースとして見る事ができるのである。だが、現実主義者モーゲンソーとモラル論との関係の特徴は、この「イデオロギーとしてのバランス・オブ・パワー」分析にあるのではなく、彼の次のような記述のなかに読み取ることができるのである。

「これらすべての宣言および行動から生まれる近代国際システムの安定に対する信頼は、バランス・オブ・パワーによってもたらされるのではなくて、バランス・オブ・パワーおよび近代国際システムの双方が拠って立つ、現実の知的、道義的な多くの要素によってもたらされるのである。一中略一諸国家が現状においていかなる変更を求めようとも、彼らすべては少なくとも、一対の秤皿の存在、つまりバランス・オブ・パワーそれ自体の『現状』をひとつの不変要素として認めなければならなかった。一中略一このコンセンサスは、その時代の知的および道義的風潮のなかで成長し、しかもその力を現実の権力関係から引き出した。このコンセンサスは、ひるがえって今度是一个の知的、道徳的風潮と権力関係とに反作用し、節度と均衡とに向かう傾向を強めた⁽⁶²⁾。」

このようにモーゲンソーは、勢力均衡という権力政治外交が成り立つためには、その時代のその世界に、一定の道徳的な条件が整っている事(道義上のコンセンサスが存在している事)が必要なのだと述べている。つまり、パワー・ポリティックスの観点に立脚した各国の「国益」外交は、一

定のモラル原則の範囲内で追求されてこそ効果が得られるわけであり、モーゲンソーによれば、こうした道義上のコンセンサスは、1648年から1772年まで、そして1815年から1933年までの間は存在していたとされる⁽⁶³⁾。第二次大戦後の冷戦時代は、二つの異なるイデオロギーが対立し合い、モーゲンソーの主張するようなコンセンサスは存在しなかった。戦後は、米ソ両大国の核抑止システムという新たな勢力均衡体制によって、ギャデイスの言う「長い平和」がもたらされたのであった。60年代末にアメリカ外交の表舞台に登場したキッシンジャーは、博士号論文となったメッテルニヒ外交研究の成果を基にして、「非アメリカ的な」(ヨーロッパ的な)勢力均衡外交を展開したのだと評価される場合も多いが、モーゲンソーが主張するような道義的なコンセンサスが存在しない時代の勢力均衡外交は、当然の事ながらその中味も19世紀初頭のそれと同じではない。

キッシンジャーのデタント外交は、モーゲンソーのバランス・オブ・パワー論とは逆に、イデオロギーやモラル面でのコンセンサスなど存在しなくても、自国の安全保障への願望が何よりも優先する国民国家の特性や自立性を尊重すれば、如何なる国家とも交渉は可能であると考えたもので、また実際にも、彼はそうした考えに基づいてリンケージ外交を成功させたのであった。モーゲンソー自身も認めているように、勢力均衡外交も時代によって変化するし、モラルにおけるコンセンサスを権力政治外交の絶対条件とすることも不適切である。もちろん、戦後のアメリカの現実主義の立場に立つ政策担当者たちは、ソ連の軍事力に対してはアチソンの言う「力の立場」(Positions of Strength)で対抗し、共産主義のイデオロギーに対しては自由主義のモラルとイデオロギーで対抗するという「モラル外交」をも実行していたわけであるけれども。

「自由主義の勝利」が叫ばれ、「ポスト・コミュニズム」の時代と呼ばれる「冷戦後」世界において、アメリカが「民主主義の輸出」外交を推進する意義は何かという問題に立ち戻ると、ブキャナン候補のような孤立主

義外交論はやはりアメリカ国内では少数派である。冷戦時代のようなアメリカの世界への介入政策（オーバー・コミットメント）は修正されなければならないが、「デモクラシー」というモラルの要素をアメリカ外交から抜き取ってしまう事も、アメリカ外交の「支え」を失ってしまう事になりかねないという考え方が大部分であると言えよう。そこで問題となってくるのは、ギャディスが彼の「国益」論のなかで提起した「目的と手段のバランス」である。「目的」については、具体的にはそうしたアメリカのデモクラシー外交が必要とされるその時の状況等を考慮に入れて設定されなければならないし、「手段とのバランス」についても然りである。しかし、大枠における「目的」は、既にミューラブチクが述べているし、「冷戦後」の「民主主義の輸出」外交における「手段」についても彼が提言を行っている。ミューラブチクの主張する「手段」は、おおむね次の通りである⁽⁶⁴⁾。

①冷戦時代に頻繁に利用された秘密工作（Covert Action）は、アメリカの国外に民主主義を拡大する方法としては支持が得にくくなるであろう。国外の民主勢力を集中的に支援するためには、民主主義のための全国基金（NED）やその他の私的な機関を通してオープンにやる方がより望ましい。

②近年の国際政治環境の大きな変化によって、（軍事力ではなく）外交手段によって民主主義を拡大する機会が一層増えたが、アメリカの外交官たちは、世界各地域で自由選挙を実施するように鼓舞すべきである。アフガニスタン、カンボジア、アンゴラ、モザンビークは当面の目標となる国々だが、エルサルバドル、南アフリカ、中東のような紛争が残っている地域についても自由選挙は民主主義推進の鍵となる。

③合衆国情報局（USIA）の予算は現在10億ドル足らずという額だが、これを数百万ドル増やすべきである。そして、USIAが出版事業を後援して、民主主義に関する古典と言われている書物を沢山の国の言葉に翻訳出版し、世界のあらゆる大学の図書館で利用可能となるような便宜を図る

という事も考えられる。さらに、VOAのようなラジオ電波やテレビの衛生放送を通した近代化計画も復活させるべきである。

④だいたい50億ドルから60億ドルという額にとどまっているアメリカの海外経済援助予算を、さらに数十億ドル増やし、国外における民主化革命の支援に向けられなければならない。援助の最優先国は、旧ソ連邦諸国と中国である⁽⁶⁵⁾。

⑤ハンバーガー・チェーンのマクドナルドがモスクワの「赤の広場」を世界に開放したように、ジーンズに代表されるアメリカの大衆文化が世界にもたらしめているインパクトは大きい。それと同時に、民主主義に関して、(独立革命から公民権運動に至るまでの)アメリカが世界に誇る「先例となる国」(America's Example)としての力も大きいのである。

「冷戦後」時代におけるアメリカのデモクラシー外交は、外交ルートや民間組織を中心として、また新しい通信・情報交換手段をも利用したオープンな方法を選択すべきであるというのがミューラブチクの見解である(情報革命の進行と世界の民主化との関連性については、チャトフィールドも論じている⁽⁶⁶⁾)。ミューラブチクの見解は、従来の軍事的な手段や秘密工作によるアメリカの他国への介入政策が、「冷戦後」時代には、国内においてもまた国外においても、正当性の承認を得られないであろうという認識を前提としている。しかし、民主主義に関しての「アメリカの先例」に対する自信と「近代化」(Modernization)路線への変わらぬ信頼も述べられている。世界最古の成文憲法典であるアメリカ合衆国憲法の本文には、三権分立を柱とする近代政治制度の一つの理想型が描かれ、修正(追加)条項(第1条～第10条)には、「権利章典」として近代民主主義革命の成果である人民の諸権利が規定されている(但し、修正第10条は州の権限も規定している)。この合衆国憲法に示されている近代的な政治制度やアメリカの公民権運動の歴史を根拠として、歴代大統領は、「民主主義国として世界の範たるアメリカ」を宣伝してきた。

民主主義国としての自負はやがて民主主義を拡大するアメリカの使命感へと発展し、それとプロテスタンティズムの思想とが合わさって、アメリカの対外膨張主義外交を支える原理（明白な運命）が誕生した。山岸義夫教授によれば、この「明白な運命」を説いた「オサリヴァンは、『明白な運命』を、アメリカ人が神によってあたえられた新大陸に拡大し、デモクラシーを実現することとして把握している。ここにデモクラシーの拡大と領土的膨張を結合した新しい膨張主義の原理、『明白な運命』の成立が見られる。この『明白な運命』はたちまち政治家やジャーナリストによって取り上げられ、1840年代の合衆国の領土的膨張を正当化するために使用された⁽⁶⁷⁾」のであった。19世紀前半の領土的膨張を支えた「明白な運命」論がそのままの形で第二次大戦後の外交に適用される事はなかったが、戦後の自由世界の防衛論や70年代後半以降の人権外交などを見ても、自由主義の思想やデモクラシーが外交と密接な関係を保っているというアメリカ外交における「特殊性」は、連綿として継承されている事が分かる。しかしながら、カーター大統領が、自らの人権外交を実行していく際に、アメリカ自身（連邦議会）が人権に関する国際条約の批准にあまりにも消極的であって、それが「民主主義の世界への拡大」を宣伝するアメリカの威信を傷つけ、人権外交政策にとって大きな障害となっていることを嘆いていた⁽⁶⁸⁾ように、アメリカ自らがデモクラシー外交に伴う自国の責任を受け入れることに關して、国内における合意が成立しているとは必ずしも言えない。

また、「近代化」路線も、60年代初頭にW・ロストウ（Walt Rostow）が、「非資本主義的發展の道」へ対抗する經濟發展段階論として華々しく宣伝した時代のような輝かしさを失ってしまった。朝鮮戦争を契機として軍事路線に移行していったアメリカの対外援助政策によって開發途上諸国の真のテイク・オフ（離陸）を支える事自体が矛盾していたかもしれないが、ニュー・レフト学派（例えば従属論）が提起した「センター・ペリフェリー」論は、マルクス以降のあらゆる發展段階論の誤りを指摘するものであった。

しかし、この後の70年代から深刻化した世界経済の不況によって、近代化論も従属論も押し流される形となってしまった。80年代以降は、「アメリカ第一主義」が外交政策の前面に登場し、民主化や近代化は、情報機関の秘密工作と海兵隊の軍事作戦の影に隠れてしまったかの如くであった。

「冷戦後」となって再び、ミューラブチクの主張するように、民主化や近代化が持ち出されてきたわけであるが、60年代の近代化論をそのままの形で「冷戦後」世界にあてはめるわけにはいかない。世界各地の民族主義（Ethnic Nationalism or Nation Nationalism）や国家主義（Nationalism）が續々と噴き出してきている「冷戦後」の時代は、この点だけに着目すれば、「歴史の終焉」どころか「歴史の復活」とも言える状況で、こうした「多元性」が強調される時代に、単線的な近代化論やアメリカ（西欧）型の民主主義を押し付けようとする外交は、「時代」そのものとの矛盾を内包しているからである。

船橋洋一氏は、現在の東欧の混乱状態について、「『歴史の終焉』ではない。イデオロギーの表層がめくれると、沈黙していた歴史が露呈してきた⁽⁶⁹⁾」のであると書いている。本稿の「序論」でも述べたように、フクヤマ自身も、こうした「歴史世界」が「冷戦後」も残り続け、それが「脱歴史世界」との葛藤を引き起こすという事について、移民問題を中心に自らの見解について語っている⁽⁷⁰⁾。さらに、ギャデイスは、「統合勢力」と「分断勢力」という表現を使って同じ状況について説明している。ギャデイスはまた、第三世界において、民主化を要求するいわゆる民主主義勢力が、「マルクス主義後」革命の主体となるであろうと予測し、この新しい革命勢力が場合によっては、国際政治の統合という観点からは、「分断勢力」として）一種の脅威になるかもしれないと述べていた⁽⁷¹⁾。しかし、ギャデイス自身、「冷戦後」のアメリカの「国益」外交の一つの柱として、目的と手段に大きなギャップが生じない範囲内での世界の「民主化」外交の推進を訴えているのであるから、この両者の問題を彼がどのように解決させよ

うとしているのかという点に疑問が生じてくる。

こうした点について突きつめて考えていくと、「民主主義」概念が一つではないのだという事に気づかざるをえない。アメリカ人が頭に描いている民主主義というものと、他国の人々、例えば中東の国々の人々が考えているそれとは決して同じではない。さらに、同じ地域であっても、イスラエルの国民が考えている事と中東のイスラム教国の国民が考えている事は違っている。あるいは、同一の国民であっても、民族が異なれば、民主主義概念や希望する政治形態も異なるのだという事は当たり前であろう。結局、文化、宗教、歴史、民族などの差異についての深い相互理解を前提としていなければ、アメリカの「民主主義の輸出」外交は、従前の如く、アメリカのユニラテラル外交として非難されるばかりのものとなってしまう危険性も大きいのである。ベトナム戦争の「本質」を見誤ったアメリカは、「ポスト・ベトナム」期においてこうした点について反省して、盛んに「地域主義」(リージョナリズム)を唱導しようとした。世界全体についても、少しずつ「地域主義」は定着しつつある。「冷戦後」のアメリカのデモクラシー外交について考える場合、アメリカは、こうした世界の動きにも配慮しつつ、できるだけマルチラテラルな手段(国連などの国際機構を中心にした多国間方式)に依拠した政策を実行していくべきだと思われる。

かつてカーター政権下で、デリアン国務次官補が、国務省の人権外交の基本原則として「諸外国の社会的、文化的、歴史的特殊性に充分配慮をすること」を掲げ⁽⁷²⁾、さらに人権外交の手段としても、カーター政権はマルチラテラルな方式を重視していたが、現実になんかそれを実行することは困難をきわめた。20世紀前半にウィルソン大統領が情熱を傾けて創設に努力した国際連盟への参加を拒絶した時代と全く同じではないにしても、あの孤立主義を国是とする外交感覚は連邦議内や国民の間にいまだ根強く、国際条約や国際機構に参加することによって諸外国の決定にアメリカが拘束さ

れる状態に入ることのできるだけ回避しようとするこうしたアメリカ国内の政治潮流と、アメリカ外交の多国間方式による一大転換を図ろうとする政治潮流（これには、アメリカの国際的な負担や責任を軽減させようという意図も含まれている）は、70年代後半の「ポスト・ベトナム」期には激しくぶつかり合っていたが、「冷戦」後も事情は変わらない。従って他国の理解を得やすい多国間方式をアメリカが今後積極的に推進していく決意をしたとしても、まずもって国内世論をまとめる努力が必要ということになるのである。なお、R・フォーク(Richard Falk)やS・メンドロビッツ(Saul Mendlovitz)は、70年代から今日に至るまで一貫した世界秩序論を主張し続けているが(「世界秩序モデル・プロジェクト, WOMP」)、最近では国際連合などの国際機構に研究関心を集中させており⁽⁷³⁾、こうしたことから、フォークたちが、「冷戦後」のアメリカ外交については、国連などの多元的アプローチを中心に考えていることをうかがい知る事ができよう(筆者の個人的な見解では、70年代のWOMP路線というものは、それを中心となって担う「主体」が不明確であるように思われたのだが)。

以上に述べたように、ミューラブチクが提言している「冷戦後」のデモクラシー外交の「方法」にも数々の懸念があるけれども、軍事力の使用や秘密工作に頼らない本来の外交や、民主主義の推進にかかわっている民間組織の活動支援に重点を置いたアメリカの新たな外交方針の提言は注目に値すると思われる(むろん、「軍事力の後盾なくして本来の外交自体が実行困難である」というレーガン政権下のシュルツ国務長官の発言もあるが⁽⁷⁴⁾)。アメリカ外交と「民主主義の輸出」という考え方は切っても切れない深い関係にあるが、この事は、アメリカ全体としての対外姿勢が孤立主義であった時期においても、アメリカ人の国内における価値志向はモラリズム(道徳主義)であったという分析にも現れている。この分析は政治学者のJ・マコーミック(James M. McCormick)がアメリカ外交と価値・信念との関係について行った研究成果⁽⁷⁵⁾である。この研究によれば、①

1947年以前の外交上の孤立主義の時期における国内の価値志向はモラリズムで、以後は、②冷戦期（グローバリズム）－モラリズム、③ニクソン・フォード政権期（限定的なグローバリズム）－リアリズム（現実主義）、④カーター政権期（限定的なグローバリズム）－モラリズム、⑤レーガン政権期（グローバリズム）－モラリズム、となる⁽⁷⁶⁾。

マコーミックの各時期の外交政策のとらえ方（グローバリズムなど）に関しては異論も出てくるであろうが、それぞれの時期のアメリカ国内における価値志向がほとんど「モラリズム」であったという点は大変興味深い。民主主義や自由・平等といった価値感で支えられた「モラル外交」がアメリカ国内でコンセンサスを得やすいという事は、こうした社会学的な分析結果からも理解できるのではないであろうか。さて、次節では、「冷戦後」のアメリカ外交の枠組として、「新協調システム」を取り上げたい。

(3) 新協調システム

カリフォルニア大学バークレー校教授で政治学者のR・ローゼクランス（Richard Rosecrance）は、国際秩序を維持する三つの手段について記述している⁽⁷⁷⁾。第一は、勢力均衡で、19世紀や20世紀の最初の時期は、この方法によって国家間のバランスを図り国際秩序が維持された。しかし、勢力均衡政策は過去の歴史を振り返っても、侵略国の意図をくじく手段としてはあまりに力が弱すぎたかあるいは誤って使用されたかで、絶対的な効果はなかった。このように、国際紛争をコントロールする手段としては、勢力均衡は、一般的な効果を期待できないものである⁽⁷⁸⁾。次に、第二の手段として、第二次大戦後に誕生した核抑止システムが挙げられる。1989年まで存続した米・ソの核兵器による抑止体制は、この期間の紛争管理には一定の効果があったが、あまりに危険なシステムであり、またあまりに費用が高くつくという欠陥があった（米ソ両国だけで毎年平均5,000億ドルの軍事支出であった）。アメリカの同盟諸国の経済的繁栄は、アメリカ

が自国における経済を犠牲にして軍事支出を負担し、世界の安定を維持する役割を担ってきたからこそのものであり、核兵器は世界の安定のための主要な手段としては今後は考えるべきではない（核兵器は安定のためのもうひとつの要素である⁽⁷⁹⁾）。

勢力均衡や核抑止システムが賢明な手段ではないとして最後に考えられるのは、世界の中核となる国々の連合システム（Central Coalition）である。

「冷戦後」の国際秩序維持の手段としては、この「新協調システム」が最良のものとして考えられるが、このシステムが成功し定着するためには、

①中枢諸国全部が参加すること、②イデオロギー面における一致、③戦争および領土的膨張主義を各国が放棄し、自由主義的民主主義と資本主義経済の発展を最優先課題とすること、という三つの条件の全てが満たされる必要があるのである⁽⁸⁰⁾。第一の条件に関しては、ロシア、E C、アメリカともに孤立主義的な方向に舞い戻る危険性も存在している。アメリカは現在、国民全体として「内向」（内政重視志向で内向き）傾向が強く、政治リーダーたちが以前として対外積極主義志向であるのと対象的である。しかし、「内向き」のアメリカが「新協調システム」のようなグローバルな問題についてのリーダーシップを取っていく事は非常に困難である。また、第二の条件については、冷戦期とは違った形でのイデオロギー紛争の再燃、即ち、エスニック・ナショナリズムや宗教的な民族主張（例えばイスラム原理主義）の高揚が危機をもたらす可能性がある。第三の条件によって、将来の潜在的な最大の危険性が日米間の対立のなかに横たわっている。日本のナショナリズムは、「新協調システム」への脅威となるが、そうならないようにするためには、日本の自覚が必要となる。つまり、日本は、国内市場を世界へ開放し、貿易による黒字余剰を他国へリサイクルしていく必要があるわけで、日本のそうした努力（19世紀のイギリスのような役割を認識した努力）なくして、今後の世界全体の経済成長はあり得ない⁽⁸¹⁾。

以上のようなローゼクランズの「新協調システム」の三つの条件について考えてみると、まず第一の条件が最も重要であると思われる。大戦中に「四人の警察官」構想を打ち出し、ソ連も戦後の世界秩序の主要メンバーに加えていく考えを持っていたF・ローズベルト大統領も、次第にヨーロッパにおける英・ソ間の勢力圏分割取り決めを追認する方向に傾いていった。ソ連は、国際連合には戦時中の連合国（United Nations）の一員として参加する意向を示したが、ブレトン・ウッズ体制には加わらなかった。戦後の世界システムは早くも戦争中に中枢となる全部の国々の参加はとうてい見込めない状況となっていたのである。このような過去の苦い経験から考えても、「冷戦後」の世界システムは、中心となる国々全部が参加し、それらの国々が一堂に会して討議を行うことができるような組織を形成し、それによって支えられなければならないと考えられるのである。

第二の条件は、「冷戦後」世界がまさにこうした民族、イデオロギー、国家などの多元的な諸要求の爆発状態となっている事からしても重大な解決課題である。ギャディスの表現を借りれば「分断勢力」であるが、「分断勢力」の活発化を秩序形成にとってのマイナス要因と考える事は誤っている。民族や歴史的プロセスからすれば、そうした諸要求は当然の事であって、冷戦期には二極体制のなかに隠されてしまっていただけなのかもしれないからである。もちろん、「分断勢力」を放置しておけばよいというのではない。新たに噴出してきた多元的な諸要求と国際秩序や地域の安定とをどのように調整していくかが問題となるが、この問題に関しては、「新協調システム」のなかに、その地域の主体性をできる限り重んじつつ地域的な問題や紛争の解決をサポートする「地域主義」（リージョナリズム）に根ざした「サブ・システム」を組み込んでいけるかどうかということが鍵となるのではないと思う。

第三の条件については、湾岸戦争のような地域紛争にも大いにかかわり、第三世界地域を含めた戦争の新しい抑止システムの開発が必要となる。

「冷戦後」は核戦争の脅威よりも、いわゆる低強度紛争や低強度戦争が多発化する可能性が高く、これに対応するために、国連の多国籍軍の利用、緊急展開軍の形成、国連平和維持活動の活発化などがアメリカでは取り挙げられている。しかし、ローゼクランズの言うように、戦争を各国が放棄し、また未然に戦争を防止する事が重要であって、このためには、やはり「冷戦後」時代の新しい地域的な集団安全保障体制の形成が必要となるのである。ところで、「新協調システム」に関してもう一つ問題となるのは、ローゼクランズがこのシステムの牽引車としての役割を日本に期待している事である。日本も、国際社会においてもっと積極的な役割を果たさなければならぬし、また果たしたいという意識をもって行動し始めている。

しかし、強大な軍勢力を背景にした19世紀イギリスと全く同じ役割を日本が担う事は不可能である。ローゼクランズの言葉通りに解釈すれば、それは「パクス・ニッポニカ」であり、日本のヘゲモニーによる世界の安定維持の責任を日本が引き受ける事となる。そうする事が日本の「国益」になるのかという問題もあるが、それ以上にアジアを含めた国際社会全体にとってそれがプラスになるのか（歓迎される事なのか）という問題も存在するのである。ローゼクランズは、本当はこうした事は考えてはいないと思われる。彼が（そして現在の諸外国が）日本に期待しているのは、日本の軍勢力ではなく、日本の経済力である事は言うまでもない。日本は、自国の経済力に相応しい国際的な責任は当然に引き受けなければならないが、今後は日本の経済分担に応じた国際社会における政治的リーダーシップの分担（分配）の問題について、アメリカがどう対応していくのかという次元の問題にも発展していく事柄でもある。この点に関して、ナイは、次のように述べている。「日本は現在、G N Pの1.5%を防衛費に充当している。少なくともG N Pのあと1%は国際的な機構・制度への支出に振り向けられよう。たとえば、国連平和維持軍や開発途上国向け経済援助が考えられる。その見返りとして、アメリカは、国際機関における日本の発

言権、投票権の増大を進んで支持すべきである⁽⁸²⁾」。

ローゼクランズの主張する「新協調システム」形成・維持のための三つの条件を全部満たす事は相当に困難な事であるが、「冷戦後」の具体的かつ現実的な秩序形成の枠組はこれ以外には考えにくい。それゆえ、世界各国の「協調」へ向けて如何なるアプローチを取ればより効果的であるのかという事が、アメリカ外交の重要課題となる。この点に関して一つの示唆となる考え方をナイが提供している。ナイによれば、「政治リーダーたちが、選択した事柄を確固たるものにする能力は、文化やイデオロギー、制度という目に見えない力の源泉と関係している場合が多い。これは、軍事力や経済力のような明らかな力の源泉と結びつく事の多いハード・パワーと対照をなして、ソフト・パワーと言えるようなものである⁽⁸³⁾」。このハード・パワーとソフト・パワーは、他者の行動をコントロールする事によって自らの目的を達成する能力の違った形態との関係で「命令的なパワー」(Command Power)と「協調的なパワー」(Co-optive Power)というふうに分けて考える事ができる。ソフト・パワーの力の源泉は「協調的なパワー」と結びつきやすく、ハード・パワーの力の源泉は「命令的なパワー」と結びつきやすい⁽⁸⁴⁾。

メリーランド大学のC・ケルハー (Catherine M. Kelleher) 教授は、このナイのパワーについての二分論を評価し、こうしたパワーの考え方に立脚すれば、アメリカの「衰退」論に対してより有効的に反論できるのだと述べている。即ち、彼女によれば、アメリカは「冷戦後」世界において、他国に受け入れられやすい「協調的なパワー」の源泉を世界中で一番多く持っている国なのである。(民主主義などの) 国際社会全体にアピールできる普遍的な価値感に基づくアメリカの文化に類するものを他のどの国も持っていない。従って、アメリカ以外の世界中の如何なる国も如何なる集団も、近い将来に、アメリカに替ってリーダーシップを担う事は不可能なのである。またアメリカ自身も、自国の持つその力の源泉を充分認識

して、国際秩序形成のために専ら「協調的なパワー」を使用すべきである⁽⁸⁵⁾。ケルハーはこのように主張している。ケルハーの論旨は、ソフト・パワーの威力と効果に着目すれば、アメリカのパワーの衰退などという議論は無用であり、冷戦期と変わらず（場合によってはそれ以上に）アメリカは国際社会におけるリーダーシップを今後も維持していく事ができるし、またそれができる国は他にはないというものである。アメリカに限らずどの国でも、また国家間関係に限らずヒューマン・リレーションズにおいても、「命令的なパワー」よりも「協調的なパワー」の方がはるかに多くを期待できるという事は一般的に言える事である。しかも、「協調的なパワー」の方がトラブルも少なく、費用がかからない。国家の場合は、「命令的なパワー」の行使にかかる費用は、軍事力の維持経費だけでも莫大であり、それを実際に使用すればもっと多くなるのである。こうした点を考えても、ナイの「協調的なパワー」論は、かなりの説得力を持っていると言える。

しかしながら、ケルハーの見解に関しては疑問もある。前節でも述べたように、アメリカのモラル外交の根底に、自由、平等、議会制民主主義政治といった独立革命からずっとアメリカ人が育んできた価値感への彼らの信念つまり「ソフト・パワー」の力の源泉への信頼が潜んでいる。ただ、こうしたアメリカ（西欧）流の価値感を全世界の人々が必ずしも共有しているわけではない。それゆえ、アメリカが「協調的なパワー」外交をやっているつもりでも、国によっては、あるいは事例によってはアメリカの「強制的なパワー」外交と受け取られる場合もあり得る。たとえ軍事力を使用しないケースにおいても、である。軍事力と並んで経済力（例えば海外直接投資）が結びつきやすい「ハード・パワー」が「協調的なパワー」という形で発揮される場合もあり得るし、文化・イデオロギー・制度などと結びつきやすい「ソフト・パワー」が「強制的なパワー」という形で発現してしまう事もあり得るわけである。だから、ナイの言う「ソフト・パワー」

に重点を置くというよりも、ナイの言う「協調的なパワー」を発揮する事にアメリカ外交の重点を置くべきだと考えられるのである。もう一つ大事だと思われるのは、「協調的なパワー」は、アメリカ一国が発揮しようとしても一定の効果しかないという点である。ローゼクランズが主張している「新協調システム」を形成・維持していくためには、この「協調的なパワー」に重点を置いた外交を全部の国が実行する以外に方法がなく、少数の国々であっても、「命令的なパワー」に依存した外交を選択する国があれば、「新協調システム」自体の自己矛盾を招き、システムの形成・維持は到底不可能となるであろう、という事を全ての国が認識しなければならないのである。

V まとめ—民主党政権の外交枠組

1992年の大統領選挙は、民主党候補のクリントン・アーカンソー州知事が、共和党候補のブッシュ大統領と無所属のペローを大差で破って勝利を収めた（各候補者の一般投票における得票率は、クリントン：43%，ブッシュ：38%，ペロー：19%。同じく獲得選挙人数は、クリントン：370人、ブッシュ：168人、ペロー：0人⁽⁸⁶⁾）。この92年大統領選挙戦の主たる争点は外交政策ではなく、国内経済の立て直しとアメリカ経済の国際競争力の回復という「経済問題」であった。ブッシュ大統領は、ペルシャ湾岸戦争のまっただ中の1991年2月初頭に発表した92年度国防予算案において「冷戦後」の戦略転換（核戦力依存から通常戦力への移行）を明示し、国防支出も前年度比で実質約1%の削減を行った⁽⁸⁷⁾。さらに、1年後の92年度一般教書において、戦略核兵器を半分に減らす軍縮案（複数弾頭ICBMの単弾頭化、SLBMの弾頭数を3分の1減らすなど）を提言し、国防費の追加削減（向こう5年間で500億ドル削減）も発表した⁽⁸⁸⁾。また、91年度予算教書では、ブッシュは、グラム・ラドマン法よりはるかに強力な効果が期待できる財政赤字削減計画（財政支出の上限を領域別に設定し、

これを上回ると領域毎に強制的に支出削減が行われる措置が含まれている)を発表していた⁽⁸⁹⁾。

このように、1990年の中間選挙で共和党が民主党に敗北して以来、ブッシュは、財政赤字削減を中心とした国内経済再建築を打ち出してきたのであるが、アメリカの国内不況の長期化と貧富の差の拡大現象は、部分的な増税と積極的な財政政策（スペンディング・ポリシー）の復活によるアメリカ経済の活性化を訴えた民主党のクリントン候補に有利に作用したと言えるかもしれない。予備選挙戦も終盤にさしかかった92年4月末に発生したロサンゼルス市の暴動事件の背後には、白人たちに根強く存在している黒人やエスニック・マイノリティに対する人種的・民族的偏見への怒りのみではなく、公民権法によっても解決しえないアメリカのマイノリティ（特に黒人）が抱える大きな問題（貧困、失業）が存在しているのだという事は、当時多くの人たちが指摘していた。黒人をはじめとするマイノリティ集団の多くが抱えているこの問題は、まさに今日のアメリカ政治自体の問題であり、共和党のブッシュ政権の政策にかかわる問題でもあった。

90年に出版された『富と貧困の政治学⁽⁹⁰⁾』という書物は、著者のK・フィリップス（Kevin Phillips）がかつて共和党政権の経済政策担当ブレンであったという事もあって、アメリカ国内でのベスト・セラーとなり、92年選挙戦では、民主党と共和党の双方の政策担当者たちがそれぞれの政策立案のため競って読んだと言われている。こうした事にも、92年選挙でのアメリカ国民の最大関心事は「経済問題」であったという事がよく現れていたと言えよう。「外交問題」は、この選挙において主要な争点とはならず、民主党と共和党との間の政策論においても際立った違いはなかった。しかし、前章の最初の部分でも少し触れたように、12年前のカーター政権の外交姿勢に近い民主党の外交政策論と、これまでの自らの立場（軍縮は継続しつつも、アメリカの強いイニシアティブを発揮した外交路線）を続行する事を主張したブッシュの共和党の外交政策論の間にはある程度の差異は

存在していた。

インディアナ州選出の民主党下院議員で下院外交委員会委員であるL・ハミルトン (Lee H. Hamilton) は、「外交問題に関する民主党の見解⁽⁹¹⁾」と題する論文のなかで、共和党のブッシュ政権の外交政策における問題点を指摘し、民主党の外交見解を明らかにしている。

ハミルトンによれば、(経済問題をはじめとした) アメリカの国内問題に直面しているアメリカの国民は、アメリカの国際社会におけるリーダーシップを誇りに思っているけれども、国内問題解決との関係について悩んでいるのである。つまり、対外的なコミットメントを縮小させればそれだけ国内問題をより良く解決できるだろうと確信して、彼らはアメリカの対外援助に強く反対し、国防費の大幅な削減を訴えているのだとハミルトンは考えている。多くのアメリカ国民をこのように混乱させた原因は、ブッシュ大統領が政策の優先順位を間違え、外交政策を優先しすぎて、国内経済問題の解決をなおざりにした事にあるのだとも彼は指摘している⁽⁹²⁾。こうした観点に立って、アメリカ経済の立て直しこそ先決問題であると彼は主張しているのである。具体的な民主党の外交方針としてハミルトンが掲げているのは、①対外貿易アンバランスの改善⁽⁹³⁾、②国際社会における安全保障体制における一定の役割 (世界の警察官の役割は不可能で、国連の平和維持活動の支援など)、③軍縮と武器取り引きの規制、④旧ソ連地域と東欧諸国への援助、⑤ラテンアメリカ諸国との貿易の自由化促進、⑥民主主義の拡大(権威主義体制下の民主勢力の支援)、⑦環境問題の解決、である。

このハミルトンが提言している民主党の外交方針のなかに、本稿で筆者が取りあげた諸見解や「冷戦後」外交の枠組のほぼ全部が包含されていると言える。国連主導の新しい国際秩序形成を主張するフォークは、外交論争における「現実主義の勝利」を認め、アメリカの政治潮流のなかに「リアリズム・コンセンサス」が形成されてきている事を指摘しているが⁽⁹⁴⁾、

フォークの位置づけによるとリアリズム左派に位置している⁽⁹⁵⁾ ナイが主張する「協調的なパワー」論は、民主党政権が自らの新しい国際秩序外交を実行していくに際して大いに参考にすべきものだと考えられる。「冷戦後」のパワーのバランス構造についても、ナイのレイヤーケーキのたとえが最も現実的な説明であると思われるが、ギャディスや他の見解もだいたいにおいてこのナイの説明と似通っている。例えば、D・スノウ（Donald M. Snow）も、「冷戦後」の国際社会の構造を二段階に分けて説明し、軍事力の支配的な場面ではアメリカとロシアの二極システムが継続するが、経済領域では三極システムが支配的だとしている（ただし、スノウは、この二極システムや三極システムの存在・継続と情報革命による通信手段の発達とが、各国のパワーの行使にとっての限定要因となるのだという「冷戦後」の力の変化について述べている⁽⁹⁶⁾）。

「歴史の終わり」はそんなに早くは訪れないであろう。「歴史後」世界と「歴史」世界が同時に存在する時代がしばらくは続くと思われる。けれども、「歴史の終わり」へと人類社会を向かわせる要素は情報革命の助けもあって増え続けており、国境のない（ボーダーレス）世界も少しずつ出現している。ウィスコンシン大学歴史学教授のT・マコーミック（Thomas J. McCormick）は、「新しいヘゲモニー国の台頭を妨げるより大きな要因は、20世紀の後半に世界経済が前代未聞の相互依存関係を発達させたことであろう⁽⁹⁷⁾」と述べている。政治学者のナイは、如何にしてこの「相互依存」を管理していくかという問題に取り組んでいるが、この問題について考えるに際しては、ギャディスが投げかけているような歴史学者の視点も忘れてはならないものである。

このギャディスは、ポスト・レビジョニストを代表し、オーソドックスと（ニュー・レフトを含む）レビジョニストの間のアメリカ外交史解釈をめぐる論争に一つの区切りをつけ、その総合化を試みた。このギャディスにも多大の影響を及ぼした故ウィリアムズの「アメリカ外交の悲劇性」に

ついでに歴史分析は、フクヤマ（「歴史の終わり」）の洞察とも深い部分で重なり合っていて、「リアリズムの勝利」の時代においても、なおかつ示唆的である。コーネル大学歴史学部教授のW・ラフィーバー（Walter LaFeber）は、マコーミックらとともに、ウィリアムズが率いたウイスコンシン学派の一人であるが、『アメリカの時代⁽⁹⁸⁾』という著書で、これまでの彼の冷戦史研究とは異なる手法（物語り）によって、「アメリカの時代」の歴史的な意味およびこの「歴史」が現在の世界に残したままになっている問題点を明らかにしている。

「冷戦後」のアメリカ外交の枠組と題した本稿において、筆者は歴史学者の研究と政治学者の研究の両方を取りあげて、検討を行った。その結果、アプローチは異なっているものの、研究成果に大きな差がないことが分かった。また、政治学研究と歴史学研究がうまくコミュニケーションできれば、「相互依存」に関するギャディスとナイの見解にも見られるように、互いの問題点を指摘し合い、補足し合う事も可能である。アメリカでは、政治学者が経済学の知識を積み、歴史学者が政治学理論から学んでいるというケースは大変多い。筆者は、外交史研究の伝統のある学問的な雰囲気の中で政治学を学んだという経験と、「ポスト・ベトナム」から「冷戦後」にかけての時期のアメリカの外交思想を研究テーマにしているという関係で、歴史学（外交史）の方法と政治学（国際政治学）の方法のどちらか一方に徹して研究を行う事自体が不可能であり、必然的に両方のアプローチを採用する事になった。

学際的な研究だとか学問の総合化だとか言われるが、一つの学問体系のなかだけでの方法論でもって複雑な政治現象を把握する事の方が困難であると言うべきなのかもしれない。そして、この事は、国際政治（アメリカ外交）研究の方法論に限らず、アメリカの外交政策立案そのものについてもあてはまるのではないだろうか。現時点での国際環境に対する十分な政治学的認識を持ち、同時に過去の歴史認識にも充分立脚して、「冷戦後」

時代における新しい民主党政権の外交枠組は組み立てられなければならないと考えられるのである。

〈注〉

- (1) フランシス・フクヤマ（渡部昇一訳）『歴史の終わり（上・下）』（原題は *The End of History and the Last Man*），三笠書房，1992年。
- (2) フクヤマ，前掲訳書（上），186～187ページ。
- (3) ポール・ケネディ（鈴木主税訳）『大国の興亡－1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争（上・下）』（原題は *The Rise and Fall of the Great Powers*），草思社，1988年。
- (4) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead : The changing Nature of American Power*, New York, 1990.（久保伸田郎訳『不滅の大国アメリカ』，読売新聞社，1990年）。
- (5) *Ibid.*, p.108.（邦訳，124ページ）。
- (6) 佐藤信一「ポスト・レヴィジヨニストの冷戦論」，『名古屋大学法政論集』第121号，1988年8月，162ページ。
- (7) Robert keohane and Joseph S. Nye Jr., *Power and Interdependene : World Politics in Transition*, Boston, 1977.
- (8) Joseph S. Nye, Jr., “What New World Order?”, *Foreign Affaires*, Vol.71, No.2, Spring, 1992, P.84.
- (9) *Ibid.*
- (10) Nye, *Bound to Lead*, PP.69-72 ; P.108.（邦訳，87～90ページ，124ページ）。
- (11) Nye, *Bound to Lead*, PP.173-175 ; P.182.（邦訳，189～190ページ，204ページ）。
- (12) Nye, “What New World Order?”, PP.87-88. この論文にある「一極システム」については，*Bound to Lead* のなかでは直接には述べられていない。
- (13) Nye, “What New World Order?”, PP.86-88 ; Nye, *Bound to Lead*, PP.233-

237. (邦訳, 251～256ページ)。

- (14) 「二つの経済圏」については, Nye, "What New World Order?" P.87.を参照されたい。
- (15) Nye, *Bound to Lead*, P.236. (邦訳, 255ページ)。
- (16) Nye, "What New World Order", P.88.
- (17) ナイは, 「日本やヨーロッパに比べて, アメリカが移民に対して相対的に開放的であることも, アメリカの力の源泉のひとつである」と述べている (Nye, *Bound to Lead*, P.195.邦訳, 212ページ)。世界各地域からの移民を受け入れ, 多民族社会を形成するアメリカは, 政治統合という観点からは脆弱な面も内包している。しかし, そうした面だけをとりえてアメリカの経済弱体化の原因と考えるのは誤りだと言わざるえない。むしろ, その逆であったという事実がアメリカの歴史を振り返ってみると浮かびあがってくるのである (アメリカ大陸横断鉄道は中国人労働者によって建設され, またその時期のいわゆる「新移民」たちは, アメリカ資本主義の基礎を築きあげた)。このような「移民こそがアメリカの経済力の基盤である」という考え方は, 最近のアメリカ国内では非常に強い。例えば, 1990年の「アメリカ合衆国改正移民法」には, 雇用目的移民と経済的移民という新しい移民受け入れ枠が設けられた。これは, 1987年に連邦議会上院に提出された「ケネディ・シンプソン法案」のなかで重視されていた, 移民受け入れによる経済的波及効果という観点があったため具体化され立法化されたものである。
- (18) Multiple Interdependenceという言葉は, *Bound to Lead* のなかでは使われていない。*Bound to Lead* では, 第五のモデルは, Polyarchy (多頭政治) となっていて, S・ブラウンの用語をそのまま引用して記述している (Nye, *Bound to Lead*, P.237. 邦訳, 255ページ)。しかし, ナイ自身が, この著書より後に発表した論文で第五モデルの言葉と説明を変更しているので, 筆者もそれに従った。
- (19) John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War*,

1941-1947, New York, 1972.

- (20) John L. Gaddis, *The Long Peace : Inquiries into the History of the Cold War*, New York, 1987.

- (21) ギャディスが主張する「戦後の二極体制の構造的安定要因」については、佐藤信一氏の前掲論文（178～179ページ）に要領よくまとめられているが、筆者は以下の文献に因った。John L. Gaddis, “The Long Peace : Elements of Stability in the Postwar International System,” Sean M. Lynn-Jones ed., *The Cold War and After : Prospects for Peace*, Cambridge, 1991, pp.10-12.

なお、本稿で筆者が取り上げたF・フクヤマおよびJ・ギャディスに関しては、1991年5月の日本国際政治学会・春季研究大会（アメリカ政治外交分科会）における筆者の大学院時代の先輩である佐藤信一氏の報告（「ポスト冷戦と湾岸危機」）から刺激を受けたものである。「冷戦論争」自体は70年代に収束したが、筆者自身はその後も引き続いて、外交と経済との関係を重視する「レビジョニスト」（歴史学者のW・A・ウィリアムズやW・ラフィーバー等）と「ポリティカル・エコノミー」（政治学者のR・ギルピンやD・カレオ等）に研究関心を集中させてきた。そういう筆者にとって、佐藤氏の報告は、近時の新しい歴史サイクル論（フクヤマ）に目を向け、さらに「ポスト・レビジョニスト」（ギャディス）に今一度関心を寄せる大きなきっかけとなったのである。その事をここに記して、佐藤氏に感謝の意を表したい。

- (22) John L. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War : Implications, Reconsiderations, Provocations*, New York / Oxford, 1992.

- (23) *Ibid.*, PP.169-170.

- (24) *Ibid.*, PP.171-176.

- (25) *Ibid.*, PP.180-184.

- (26) 「経済領域を中心とした）地域統合への動きは、地域社会を凌駕している」というナイの見解に対して、ギャディスは、経済のトランスナショナルな現象は確かに拡大しているけれども、それを把握するのに「相互依存」という

概念は最良ではないかもしれないと述べている (*Ibid.*, P.182)。

(27) *Ibid.*, PP.206-207.

(28) *Ibid.*, PP.209-214.

(29) *Ibid.*, P.178.

(30) *Ibid.*

(31) 菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』, ミネルヴァ書房, 1992年, 12～13ページ。

(32) W・A・ウィリアムズ (William A. Williams) の「ウイスコンシン学派」に代表される「レビジョニスト」側の主張は数が多いが, その一人である W・ラフィーバー (Walter LaFeber) は, F・D・ローズベルト政権下の政府高官たちが, 「アメリカの巨大な生産力と政治的利益のために『戦後の開かれた世界秩序』を期待していた事実」を指摘している (Walter LaFeber, *The American Age : United States Foreign Policy at Home and Abroad Since 1750*, New York, 1989, P.410. 小川敏子ほか訳『アメリカの時代—戦後史のなかのアメリカ政治と外交』, 芦書房, 1992年, 49ページ)。なお, ポラードについては, 菅英輝, 前掲書, 13ページ。付け加えるならば, 「アメリカ帝国」という考え方自体は, ギャデイスもポラードも, 「レビジョニスト」の影響を受けているとされている (菅英輝, 前掲書, 12～13ページ。佐藤信一, 前掲論文, 162ページ)。

(33) 佐藤信一, 前掲論文, 162ページ。

(34) 92年夏の各党大会以降の民主党 (クリントン候補) と共和党 (ブッシュ大統領) の具体的な政策論については各種の資料に掲載されているが, 下記の新聞記事には両党の主張が争点別に表にまとめられていて便利である (「ここが違う米大統領選の争点: ブッシュ大統領対クリントン候補」, 『朝日新聞』, 1992年9月15日, 朝刊)。外交方針の大枠においては, 両党間に大差はないが, 細部では違いがある。例えば, ブッシュは, 地域勢力の均衡やアメリカの世界戦略に重点を置き, 国連平和維持活動 (PKO) の一環としての多国籍軍

を重視する。これに対してクリントンは、民主主義と自由の促進こそがアメリカの国益であると主張し、侵略に対抗し人道援助に出動できる緊張展開軍の創設を提案している。また、対外経済政策においては、クリントンが自由貿易を原則としつつ、包括通商法のスーパー301条の復活を主張するなど保護主義的である。ただし、こうした両候補間の政策の違いは、88年選挙でのデュカキス候補（民主党）とブッシュ候補（共和党）とはほぼ一致している。なお、国内経済政策論争において、互いを「増税とスペンディング政策を引きずり出してきたリベラル派」（クリントン候補）だとか『『経済のトリックル・ダウン効果』論を信じて実際の政策実行で失敗した人」（ブッシュ大統領）だと非難してはいるものの、対外経済政策面においては、両者ともに、開かれた貿易市場とアメリカの産業競争力を改善するための効果的な戦略の立て直しを主張する国際主義者であり、そうした点では両候補に大きな違いはないという見方を次の論説も採っている（Ann Reilly Dowd, “Who Will be Best for the Economy?”, *Fortune International*, Vol.126, No.10, November 2, 1992, P.58）。

- (35) Walter LaFeber, *America, Russia, and the Cold War, 1945-1990*, 6th edition, New York, 1991, P.284.
- (36) 拙稿, 「ポスト・レーガン時代のアメリカ外交をめぐる論議」, 中部大学『国際関係学部紀要』第6号, 1990年3月, 6～8ページ。
- (37) Norman J. Ornstein, “Foreign Policy and the 1992 Election,” *Foreign Affairs*, Vol.71, No.3, Summer, 1992, P.9.
- (38) 拙稿, 「レーガン政権の第三世界政策」, 中部大学国際地域研究所『国際研究』第3号, 1986年6月, 54ページ。
- (39) John L. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, PP.194-195.
- (40) *Ibid.* 「開かれた市場経済」に対する（楽観的な）期待は、W・ウィルソン大統領の国際主義外交の根底にもあった。資本主義経済が世界中に拡大すればアメリカとともに世界全体が繁栄し、その結果として、植民地争奪のため

の戦争も革命（1910年にコミンテルン結成）も防ぐことができるという考えに立ち、さらに資本主義経済が拡大していくための前提条件としても世界の安定（平和）が必要と考えて、ウィルソンの国際主義外交は展開された。このウィルソン外交において、資本主義経済のグローバルな拡大と世界平和とは、互いに必要前提条件となっていた。

- (41) Nye, *Bound to Lead*, PP.242-243. (邦訳, 260～261ページ)。ナイは、日本の経済力をコントロールして世界への貢献に向けさせることが、西ヨーロッパの安全保障の（アメリカの）確約によるドイツ問題の解決とともに、同盟国関係を刷新していくための重要なファクターとなると考えている。
- (42) H・モーゲンソー（現代平和研究会訳）『国際政治Ⅱ』（原題は、*Politics Among Nations : The Struggle for Power and Peace*），福村出版株式会社，1986年，219～221ページ。
- (43) Nye, *Bound to Lead*, P.241. (邦訳, 260ページ)。
- (44) Gaddice, *The United States and the End of the Cold War*, PP.194-195.
- (45) モーゲンソー，前掲訳書，219ページ。
- (46) アメリカ人の膨張主義感情が一挙に高まってきたのは、もっと早い段階の1840年代であり、19世紀末からの対外膨張政策は、その間に南北戦争期はさんではいるが、19世紀前半の膨張主義志向の延長線上にとらえられるものである。この点については、筆者は山岸義夫教授から多く教えて頂いた。感謝申し上げたい（山岸義夫「マニフェスト・デスティニー」，山岸義夫ほか編『アメリカ合衆国の発展』，横野出版社，1991年，69～83ページ）。
- (47) Nye, "What New World Order," P.88.
- (48) Henry A. Kissinger, "Balance of Power Sustained," Graham Allison and Gregory F. Treverton ed., *Rethinking America's Security : Beyond Cold War to New World Order*, New York, 1992, PP.238-248.
- (49) *Ibid.*, P.248.
- (50) *Ibid.*, P.241.

- (51) Donald E. Nuechterlein, *America Recommitted : United States National Interests in a Restructured World*, Lexington, 1991, PP.17-19.
- (52) *Ibid.*, P.26.
- (53) *Ibid.*, P.32.
- (54) *Ibid.*
- (55) W・A・ウィリアムズ (高橋章, 松田武, 有賀貞訳) 『アメリカ外交の悲劇』 (原題は *The Tragedy of American Diplomacy*), 御茶の水書房, 1986年, 31ページ。
- (56) LaFeber, *America, Russia, and the Cold War*, P.9.
- (57) Joshua Muravchik, *Exporting Democracy : Fulfilling America's Destiny*, Washington, D. C., 1991, PP.24-25.
- (58) *Ibid.*, P.47.
- (59) *Ibid.*, PP.8-9.
- (60) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Cycle of American History*, Boston, 1986, PP.71-74. (猿谷要監修, 飯野正子訳, 『アメリカ史のサイクル I』, パーソナルメディア株式会社, 1988年, 108～112ページ)。
- (61) モーゲンソー, 前掲訳書, 228ページ。
- (62) モーゲンソー, 前掲訳書, 234～235ページ。
- (63) モーゲンソー, 前掲訳書, 236ページ。
- (64) ミューラブチクの主張する「冷戦後」における民主主義の拡大外交の「方法」については, 先に挙げた彼の著書の以下の箇所に拠った。Muravchik, *op. cit.*, PP.222-226.
- (65) NED予算については, 1991会計年度に, それまでの1700万ドルから2500万ドルに増えた。NEDは, このうち数十万ドルを中国の民主化支援に振り向けるべきだとミューラブチクは述べている (*Ibid.*, P.225)。
- (66) Donald L. Chatfield, "The Information Revolution and the Shaping of a Democratic Global Order," Neal Riemer ed., *New Thinking and Developments in*

International Politics : Opportunities and Dangers, Lanham, 1991, PP.135-165.

- (67) 山岸義夫「マニフェスト・デステイニー」, 前掲書, 72ページ。
- (68) 拙稿「カーター政権の人権外交アプローチ」, 『外交時報』第1284号, 1992年1月, 73~74ページ。
- (69) 船橋洋一『冷戦後—同時代の現場で考える』, 岩波新書, 1991年, 4ページ。
- (70) F・フクヤマ, 前掲訳書(下), 173~175ページ。
- (71) Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, PP.206-207.
- (72) U. S. Department of State, *American Foreign Policy : Basic Documents*, 1977-1980, Washington D. C., 1983, P.425 ; 拙稿, 「カーター政権の人権外交アプローチ」, 72~73ページ。
- (73) Richard A. Falk, Samuel S. Kim, and Saul H. Mendlovitz ed., *The United Nations and a Just World Order*, Boulder, 1991.
- (74) LaFeber, *The American Age*, P.673. (邦訳, 499ページ)。
- (75) James M. McCormick, *American Foreign Policy and American Values*, Ithaca, 1985.
- (76) *Ibid.*, P.149.
- (77) Richard Rosecrance, "A New Concert of Powers," *Foreign Affairs*, Spring 1992, Vol.71, No.2.
- (78) *Ibid.*, P.64 ; P.69.
- (79) *Ibid.*, P.64 ; PP.69-72.
- (80) *Ibid.*, PP.72-75.
- (81) *Ibid.*, PP.77-81.
- (82) Nye, *Bound to Lead*, P.248. (邦訳, 267ページ)。
- (83) *Ibid.*, P.32. (邦訳, 47~48ページ)。
- (84) *Ibid.*, P.267. (邦訳版には, Command PowerとCo-optive Power についてのナイの説明の箇所は訳出されていない)。
- (85) Catherine M. Kelleher, "The Future Nature of US Influence in Western

- Europe and North-East Asia," *Adelphi Papers* 256, *America's Role in a Changing World*, Winter 1990/1991, PP.28-29.
- (86) 『朝日新聞』, 1992年11月4日, 夕刊。
- (87) 『朝日新聞』, 1991年2月5日, 朝刊。
- (88) 『朝日新聞』, 1992年1月29日, 夕刊。
- (89) 『朝日新聞』, 1991年2月5日, 朝刊。
- (90) Kevin Phillips, *The Politics of Rich and Poor*, New York, 1990. (吉田利子訳『富と貧困の政治学-共和党政権はアメリカをどう変えたか』, 草思社, 1992年)。
- (91) Lee H. Hamilton, "A Democratic Looks at Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Summer, 1992, Vol.71, No.3, PP.32-51.
- (92) *Ibid.*, PP.32-33.
- (93) このアメリカの貿易赤字の問題について, ハミルトンが, 「日本経済の脅威というものは, 根底においてはアメリカ国内における脅威(国内問題)なのである」(*Ibid.*, P.37)と述べている点は重要である。
- (94) Richard Falk, *Explorations at the Edge of Time : The Prospects for World Order*, Philadelphia, 1992, PP.218-222.
- (95) *Ibid.*, P.217.
- (96) Donald M. Snow, *The Shape of the Future : The Post-Cold War World*, Armonk, 1991, PP.202-203.
- (97) トマス・J・マコーミック(松田武・高橋章・杉田米行訳)『パクス・アメリカーナの五十年—世界システムの中の現代アメリカ外交』(原題は*America's Half Century : United States Foreign Policy in the Cold War*), 東京創元社, 1992年, 399ページ。
- (98) LaFeber, *The American Age*. (前掲邦訳)。